



令和 4 年  
第 1 回市議会（定例会）

議案 2

（議第 2 号～議第 8 号）

荒 尾 市



令和4年第1回荒尾市議会(定例会)

令和4年度特別会計及び公営企業会計予算 目次

議案番号	件名	ページ
議第2号	令和4年度荒尾市国民健康保険特別会計予算	1
議第3号	令和4年度荒尾市介護保険特別会計予算	65
議第4号	令和4年度荒尾市後期高齢者医療特別会計予算	151
議第5号	令和4年度荒尾市南新地土地地区画整理事業特別会計予算	181
議第6号	令和4年度荒尾市水道事業会計予算	209
議第7号	令和4年度荒尾市下水道事業会計予算	239
議第8号	令和4年度荒尾市病院事業会計予算	269





令和 4 年度荒尾市国民健康保険特別会計予算

令和 4 年度荒尾市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7, 435, 926 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1, 000, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和 4 年 2 月 28 日提出

荒尾市長 浅田敏彦



第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		908,797
	1 国民健康保険税	908,797
2 使用料及び手数料		800
	1 手 数 料	800
4 県支出金		5,823,181
	1 県補助金	5,823,181
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		696,022
	1 他会計繰入金	627,512
	2 基金繰入金	68,510
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		7,124
	1 延滞金、加算金及び過料	1,001
	4 雑 入	6,123
歳 入 合 計		7,435,926

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		114,295
	1 総務管理費	99,305
	2 徴税費	5,928
	3 運営協議会費	704
	5 医療費適正化対策事業費	8,358
2 保険給付費		5,635,039
	1 療養諸費	4,828,525
	2 高額療養費	782,872
	3 移送費	31
	4 出産育児諸費	21,011
	5 葬祭費	2,400
	6 傷病手当金	200
3 国民健康保険事業費納付金		1,536,726
	1 医療給付費分	1,149,057
	2 後期高齢者支援金等分	283,175
	3 介護納付金分	104,494
4 共同事業拠出金		5
	1 共同事業拠出金	5
6 保健事業費		75,348
	1 特定健康診査等事業費	44,061
	2 保健事業費	31,287
7 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
8 公債費		329
	1 公債費	329
9 諸支出金		4,183
	1 償還金及び還付加算金	4,183
10 予備費		70,000
	1 予備費	70,000
歳 出	合 計	7,435,926

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額 (千円)
令和5年度 特定健診事業費 (集団健診分及び個別健診分)	令和5年度	35,105
令和5年度 特定保健指導委託料 (集団健診分)	令和5年度 ～ 令和6年度	1,767
令和5年度 若年者健診事業費 (集団健診分)	令和5年度	517



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	908,797	903,597	5,200
2 使用料及び手数料	800	800	0
4 県支出金	5,823,181	5,446,030	377,151
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	696,022	729,588	△33,566
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	7,124	10,615	△3,491
歳入合計	7,435,926	7,090,632	345,294







## 2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税  
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	908,797	903,597	5,200
1	国民健康保険税	908,797	903,597	5,200
1	1 一般被保険者国民健康保険税	908,580	903,237	5,343
2	退職被保険者等国民健康保険税	217	360	△143
2	使用料及び手数料	800	800	0
1	1 手数料	800	800	0
1	1 督促手数料	800	800	0
4	県支出金	5,823,181	5,446,030	377,151
1	1 県補助金	5,823,181	5,446,030	377,151

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費 分現年課税 分	614,739	1 医療給付費 (現年度) 2 医療給付費 (過年度)	612,304 2,435
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	204,382	1 後期高齢者支援金分現年課税分 (現年度) 2 後期高齢者支援金分現年課税分 (過年度)	203,580 802
3 介護納付金 分現年課税 分	57,520	1 介護納付金 (現年度) 2 介護納付金 (過年度)	57,178 342
4 医療給付費 分滞納繰越 分	21,585	1 医療分前年度滞納繰越	
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	7,492	1 後期高齢者支援金分前年度滞納繰越	
6 介護納付金 分滞納繰越 分	2,862	1 介護分前年度滞納繰越	
1 医療給付費 分現年課税 分	2	1 医療給付費 (現年度) 2 医療給付費 (過年度)	1 1
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	2	1 後期高齢者支援金分現年課税分 (現年度) 2 後期高齢者支援金分現年課税分 (過年度)	1 1
3 介護納付金 分現年課税 分	2	1 介護納付金 (現年度) 2 介護納付金 (過年度)	1 1
4 医療給付費 分滞納繰越 分	135	1 退職医療前年度滞納繰越	
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	42	1 後期高齢者支援金分前年度滞納繰越	
6 介護納付金 分滞納繰越 分	34	1 退職介護前年度滞納繰越	
1 督促手数料	800	1 保険税督促手数料	

(款) 4 県支出金  
(項) 1 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 保険給付費等交付金	5,823,181	5,446,030	377,151
5	財産収入	1	1	0
	1 財産運用収入	1	1	0
	1 1 利子及び配当金	1	1	0
6	繰入金	696,022	729,588	△33,566
	1 他会計繰入金	627,512	629,588	△2,076
	1 1 一般会計繰入金	627,512	629,588	△2,076
	2 基金繰入金	68,510	100,000	△31,490
	1 1 財政調整基金繰入金	68,510	100,000	△31,490
7	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	2 その他の繰越金	1	1	0
8	諸収入	7,124	10,615	△3,491
	1 延滞金、加算金及び過料	1,001	1,001	0
	1 1 一般被保険者延滞金	1,000	1,000	0
	2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
	4 雑入	6,123	9,614	△3,491

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 普通交付金	5,598,832	1 普通交付金
2 特別交付金	224,349	1 保険者努力支援制度交付金 29,105 2 特別調整交付金（市町村分） 99,080 3 都道府県繰入金（2号分） 78,238 4 特定健康診査等負担金 17,926
1 利子及び配当金	1	1 国民健康保険財政調整基金利子
1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	122,124	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
2 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	254,207	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
3 未就学児均等割保険税繰入金	1,798	1 未就学児均等割保険税繰入金
4 出産育児一時金繰入金	14,000	1 出産育児一時金繰入金
5 事務費繰入金	110,901	1 事務費繰入金
6 財政安定化支援繰入金	123,152	1 財政安定化支援繰入金
8 乳幼児医療費（現物給付分）繰入金	1,330	1 乳幼児医療費（現物給付分）繰入金
1 財政調整基金繰入金	68,510	1 財政調整基金繰入金
1 その他の繰越金	1	1 その他の繰越金
1 一般被保険者延滞金	1,000	1 保険税延滞金（一般）
1 退職被保険者等延滞金	1	1 保険税延滞金（退職）

(款) 8 諸 収 入  
(項) 4 雑 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	一般被保険者第三者納付金	5,000	5,000	0
2	退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3	一般被保険者返納金	50	50	0
4	退職被保険者等返納金	1	1	0
5	雑 入	1,071	4,562	△3,491

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明		
区分					
1	一般被保険者第三者納付金	5,000	1	一般被保険者第三者納付金	
1	退職被保険者等第三者納付金	1	1	退職被保険者等第三者納付金	
1	一般被保険者返納金	50	1	一般被保険者返納金	
1	退職被保険者等返納金	1	1	退職被保険者等返納金	
1	雑入	21	1	雑入	
2	実費徴収金	1,050	1	特定健康診査実費徴収金	828
			2	若年者健康診査実費徴収金	40
			3	歯科口腔健診実費徴収金	50
			4	健康教室実費徴収金	12
			5	運動教室実費徴収金	120

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	114,295	172,443	△58,148	3,394	110,901
1 総務管理費	99,305	156,601	△57,296	3,394	95,911
1 一般管理費	97,277	154,561	△57,284	県支出金 3,394	93,883
2 連合会負担金	2,028	2,040	△12		2,028

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	3,943	1 一般管理費	27,868
		非常勤職員報酬	(3,094)
2 給 料	35,549	期末手当	(653)
		健康労働保険料	(638)
3 職員手当等	21,538	費用弁償	(48)
		普通旅費	(77)
4 共 済 費	12,738	消耗品費	(1,228)
		食糧費	(10)
8 旅 費	151	印刷製本費	(31)
		郵便料	(4,928)
10 需 用 費	1,269	通信運搬費	(24)
		手数料	(7,514)
11 役 務 費	12,466	その他委託料	(3,256)
		調整交付金プログラム作成委託料	(220)
12 委 託 料	3,256	事務処理標準システム稼働に伴う自庁システム運用委託料	(3,036)
		各種負担金	(6,367)
18 負担金、補助及び交付金	6,367	国保連合会テレビ広報負担金	(308)
		オンライン資格確認等市町村運営負担金	(285)
		事務処理標準システム共同利用クラウド保守負担金	(5,774)
		2 国保会計・人件費（産休・育休代替職員任用）	1,231
		非常勤職員報酬	(849)
		期末手当	(181)
		健康労働保険料	(175)
		費用弁償	(26)
		3 国保会計・人件費	68,178
		一般職給	(35,549)
		扶養手当	(417)
		住居手当	(336)
		通勤手当	(525)
		特殊勤務手当	(150)
		時間外手当	(5,357)
		期末手当	(8,062)
		勤勉手当	(5,737)
		児童手当	(120)
		共済組合負担金	(11,867)
		地方公務員災害補償基金負担金	(58)
18 負担金、補助及び交付金	2,028	1 連合会負担金	2,028
		各種負担金	(2,028)
		国保連合会年度負担金	(2,028)

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴税費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴 税 費	5,928	5,824	104		5,928
	1 賦課徴収費	5,928	5,824	104		5,928

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅 費	51	1 賦課徴収費	5,928
		普通旅費	(51)
10 需 用 費	346	消耗品費	(246)
		印刷製本費	(100)
11 役 務 費	5,300	郵便料	(3,017)
		手数料	(2,283)
12 委 託 料	207	その他委託料	(207)
		納税通知書封入封緘委託料	(207)
18 負担金、補助及び交付金	24	会議出席負担金	(24)

(款) 1 総務費  
(項) 3 運営協議会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	運営協議会費	704	704	0		704
1	運営協議会費	704	704	0		704

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	598	1 運営協議会費	704
8 旅費	89	委員報酬	(598)
10 需用費	12	費用弁償	(89)
11 役務費	5	消耗品費	(10)
		食糧費	(2)
		郵便料	(5)

(款) 1 総務費  
 (項) 5 医療費適正化対策事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	医療費適正化対策事業費	8,358	9,314	△956		8,358
1	医療費適正化対策事業費	8,358	9,314	△956		8,358

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 役 務 費	3,174	1 レセプト点検の充実強化事業費	5,949
		手数料	(765)
12 委 託 料	5,184	その他委託料	(5,184)
		レセプト点検委託料	(2,963)
		訪問指導委託料	(1,645)
		海外療養費審査業務委託料	(5)
		柔道整復調査委託料	(571)
		2 被保険者指導等の徹底事業費	2,409
		郵便料	(1,781)
		手数料	(628)

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	5,635,039	5,208,011	427,028	5,599,032	36,007
1 療養諸費	4,828,525	4,467,471	361,054	4,815,929	12,596
1 一般被保険者療養給付費	4,787,039	4,424,073	362,966	県支出金 4,787,039	
2 退職被保険者等療養給付費	11	110	△99	県支出金 11	
3 一般被保険者療養費	28,878	30,246	△1,368	県支出金 28,878	
4 退職被保険者等療養費	1	10	△9	県支出金 1	
5 審査手数料	12,596	13,032	△436		12,596

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	4,787,039	1 一般被保険者療養給付費 各種負担金 一般療養給付費 一般給食費差額	4,787,039 (4,787,039) (4,786,339) (700)
18 負担金、補助及び交付金	11	1 退職被保険者等療養給付費 各種負担金 退職療養給付費 退職給食費差額	11 (11) (10) (1)
18 負担金、補助及び交付金	28,878	1 一般被保険者療養費 各種負担金 一般療養費	28,878 (28,878) (28,878)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等療養費 各種負担金 退職療養費	1 (1) (1)
11 役務費	12,596	1 審査手数料 手数料	12,596 (12,596)

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	高額療養費	782,872	716,898	65,974	782,872	
1	一般被保険者高額療養費	781,870	715,887	65,983	県支出金 781,870	
2	退職被保険者等高額療養費	1	10	△9	県支出金 1	
3	一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	県支出金 1,000	
4	退職被保険者高額介護合算療養費	1	1	0	県支出金 1	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	781,870	1 一般被保険者高額療養費 各種負担金 一般高額療養費	781,870 (781,870) (781,870)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等高額療養費 各種負担金 退職高額療養費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	1,000	1 一般被保険者高額介護合算療養費 各種負担金 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000 (1,000) (1,000)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者高額介護合算療養費 各種負担金 退職被保険者高額介護合算療養費	1 (1) (1)

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 移送費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	移 送 費	31	31	0	31	
1	一般被保険 者移送費	30	30	0	県支出金 30	
2	退職被保険 者等移送費	1	1	0	県支出金 1	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	30	1 一般被保険者移送費 30 各種負担金 (30) 移送費 (30)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等移送費 1 各種負担金 (1) 移送費 (1)

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	出産育児諸費	21,011	21,011	0		21,011
1	出産育児一時金	21,000	21,000	0		21,000
4	支払手数料	11	11	0		11

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	21,000	1 出産育児一時金 各種負担金 出産育児一時金	21,000 (21,000) (21,000)
11 役 務 費	11	1 支払手数料 手数料	11 (11)

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 葬祭費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	葬 祭 費	2,400	2,400	0		2,400
	1 葬 祭 費	2,400	2,400	0		2,400

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	2,400	1 葬祭費 各種負担金 葬祭費助成金	2,400 (2,400) (2,400)

(款) 2 保険給付費  
(項) 6 傷病手当金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
6	傷病手当金	200	200	0	200	
	1 傷病手当金	200	200	0	県支出金 200	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	200	1 傷病手当金 各種負担金 傷病手当金	200 (200) (200)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 1 医療給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 国民健康保 険事業費納 付金	1,536,726	1,560,731	△24,005		1,536,726
1 医療給付費 分	1,149,057	1,163,842	△14,785		1,149,057
1 一般被保険 者医療給付 費分	1,148,769	1,163,213	△14,444		1,148,769
2 退職被保険 者等医療給 付費分	288	629	△341		288

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1,148,769	1 国保事業費納付金一般医療給付費分 各種負担金 一般被保険者医療給付費分納付金	1,148,769 (1,148,769) (1,148,769)
18 負担金、補助及び交付金	288	1 国保事業費納付金退職医療給付費分 各種負担金 退職医療給付費分納付金	288 (288) (288)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	後期高齢者 支援金等分	283,175	294,066	△10,891		283,175
1	一般被保険 者後期高 齢者支 援金等 分	283,133	293,987	△10,854		283,133
2	退職被保険 者等後期高 齢者支 援金等 分	42	79	△37		42

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	283,133	1 国保事業費納付金一般後期高齢者支援金等分 各種負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	283,133 (283,133) (283,133)
18 負担金、補助及び交付金	42	1 国保事業費納付金退職後期高齢者支援金等分 各種負担金 退職後期高齢者等支援金等分納付金	42 (42) (42)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 3 介護納付金分

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	介護納付金分	104,494	102,823	1,671		104,494
1	介護納付金分	104,494	102,823	1,671		104,494

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	104,494	1 国保事業費納付金介護納付金分 各種負担金 介護納付金分納付金	104,494 (104,494) (104,494)

(款) 4 共同事業拠出金  
 (項) 1 共同事業拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 共同事業拠出金	5	5	0		5
1 共同事業拠出金	5	5	0		5
1 1 その他共同事業事務費拠出金	5	5	0		5

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	5	1 その他共同事業拠出金 各種負担金 退職年金受給者資料作成拠出金	5 (5) (5)

(款) 6 保健事業費  
 (項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 保健事業費	75,348	74,929	419	17,926	57,422
1 特定健康診査等事業費	44,061	43,872	189	17,926	26,135
1 特定健康診査等事業費	44,061	43,872	189	県支出金 17,926	26,135

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅 費	25	1 特定健診事業費	44,061
		普通旅費	(25)
10 需 用 費	1,941	消耗品費	(1,421)
		印刷製本費	(520)
11 役 務 費	2,995	郵便料	(1,631)
		通信運搬費	(72)
12 委 託 料	38,944	手数料	(1,292)
		その他委託料	(38,944)
18 負担金、補 助及び交付 金	156	特定健診委託料	(34,856)
		特定保健指導委託料	(2,976)
		受診券封入封緘委託料	(145)
		尿たんばく定量検査委託料	(99)
		特定健診二次検査委託料	(868)
		各種負担金	(156)
		保健事業等保険者支援負担金	(156)

(款) 6 保健事業費  
(項) 2 保健事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	保健事業費	31,287	31,057	230		31,287
1	保健衛生普 及費	31,287	31,057	230		31,287

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	11,585	1 保健衛生普及費	7,121
3 職員手当等	2,391	報償金	(350)
4 共 済 費	2,439	記念品賞品	(600)
7 報 償 費	1,005	消耗品費	(695)
8 旅 費	750	印刷製本費	(790)
10 需 用 費	2,478	郵便料	(143)
11 役 務 費	1,547	手数料	(981)
12 委 託 料	7,412	その他委託料	(2,212)
13 使用料及び 賃借料	330	データ作成業務委託料	(1,521)
18 負担金、補 助及び交付 金	1,350	情報提供委託料	(357)
		イベント司会委託料	(20)
		音響設備委託料	(50)
		ジェネリック差額通知作成委託料	(264)
		各種負担金	(1,250)
		あんま、はり、灸助成金	(1,250)
		補助金	(100)
		高齢者健康づくり推進事業補助金	(100)
		2 国保ヘルスアップ事業費	24,166
		非常勤職員報酬	(11,585)
		期末手当	(2,391)
		健康労働保険料	(2,439)
		報償金	(55)
		費用弁償	(558)
		普通旅費	(192)
		消耗品費	(906)
		印刷製本費	(87)
		郵便料	(423)
		その他委託料	(5,200)
		若年者特定健康診査委託料	(1,141)
		歯科口腔健康診査業務委託料	(437)
		レセプトデータ化及び保健事業推進対策委託料	(2,981)
		運動習慣推進事業委託料	(641)
		使用料	(299)
		借上料	(31)

(款) 7 基金積立金  
 (項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 基金積立金	1	1	0		1
1 基金積立金	1	1	0		1
1 1 国保財政調整基金積立金	1	1	0		1

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	1	1 国民健康保険財政調整基金積立金 積立金 財政調整基金積立金

1  
(1)  
(1)

(款) 8 公債費  
(項) 1 公債費

8	公債費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		329	329	0		329
1	公債費	329	329	0		329
	1 利子	329	329	0		329

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利 子及び割引 料	329	1 一時借入金利子 利子及び割引料 329 (329)

(款) 9 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 諸支出金	4,183	4,183	0		4,183
1 償還金及び 還付加算金	4,183	4,183	0		4,183
1 一般被保険 者保険税還 付金	4,070	4,070	0		4,070
2 退職被保険 者等保険税 還付金	2	2	0		2
3 償 還 金	10	10	0		10
4 一般被保険 者還付加算 金	100	100	0		100
5 退職被保険 者等還付加 算金	1	1	0		1

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	4,070	1 一般被保険者保険税還付金 返還金	4,070 (4,070)
22 償還金、利 子及び割引 料	2	1 退職被保険者等保険税還付金 返還金	2 (2)
22 償還金、利 子及び割引 料	10	1 償還金 返還金	10 (10)
22 償還金、利 子及び割引 料	100	1 一般被保険者還付加算金 償還金	100 (100)
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 退職被保険者等還付加算金 償還金	1 (1)

(款) 10 予備費  
(項) 1 予備費

10	予備費	70,000	70,000	0	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	予備費	70,000	70,000	0		70,000
1	予備費	70,000	70,000	0		70,000

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
29 予 備 費	70,000	1 予備費 予備費	70,000 (70,000)

# 給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	14	598			598		598	
	計	14	598			598		598	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	14	598			598		598	
	計	14	598			598		598	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他								
	計								



2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	12 ( 8 )	15,265	35,549	24,192	75,006	15,177	90,183	
前年度	12 ( 9 )	14,072	37,784	24,894	76,750	15,527	92,277	
比 較	( △ 1 )	1,193	△ 2,235	△ 702	△ 1,744	△ 350	△ 2,094	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当
	本年度	417		336	525		150	5,620	
	前年度	495		336	393		150	5,757	
	比 較	△ 78			132			△ 137	
	区 分	休日勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	
	本年度				11,287	5,737	120		
	前年度				11,368	6,220	175		
	比 較				△ 81	△ 483	△ 55		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	12 ( )		35,549	20,704	56,253	11,925	68,178	
前年度	12 ( )		37,784	21,727	59,511	12,504	72,015	
比 較	( )		△ 2,235	△ 1,023	△ 3,258	△ 579	△ 3,837	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	417		336	525		150	5,357	
	前年度	495		336	393		150	5,504	
	比 較	△ 78			132			△ 147	
	区 分	休日勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	
	本年度				8,062	5,737	120		
	前年度				8,454	6,220	175		
	比 較				△ 392	△ 483	△ 55		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0 ( 8 )	15,265		3,488	18,753	3,252	22,005	
前年度	0 ( 9 )	14,072		3,167	17,239	3,023	20,262	
比 較	( △ 1 )	1,193		321	1,514	229	1,743	

( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当
	本年度				263			
	前年度				253			
	比 較				10			
	区 分	期末手当	児童手当	退職手当				
	本年度	3,225						
	前年度	2,914						
	比 較	311						

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,235	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	1,153		平均昇給率 3.52% 4月昇給職員数 11人
		その他の増減分	△ 3,388	他会計間異動等による減少額	職員数の異動状況（現に在職する職員数） 本年度 12人（ ） 前年度 12人（ ） 増 減 0人（ ） 採用・退職の状況等 退職0人 採用0人 異動等0人
職員手当	△ 702	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 702	異動等による減少額	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	272,092	
	平均給与月額(円)	283,433	
	平均年齢(歳)	36.0	
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	278,592	
	平均給与月額(円)	289,733	
	平均年齢(歳)	37.0	

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	150,600	—	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

ウ 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外教

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	1 ( )	8.3 ( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	8.3 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	6 ( )	50.0 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	2 ( )	16.7 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	2 ( )	16.7 ( )	1 級	( )	( )
	計	12 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
令和3年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	1 ( )	8.3 ( )	5 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	3 級	7 ( )	58.3 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	2 ( )	16.7 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	2 ( )	16.7 ( )	1 級	( )	( )
	計	12 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人) 12	12		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 11	11		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 11	11	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)	(%) 91.7	91.7			
前年度	職員数(A)	(人) 12	12		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 12	12		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 12	12	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150 ( 1.125 )	2.150 ( 1.125 )	4.30 ( 2.25 )	有	
前年度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	
国の制度	2.150 ( 1.125 )	2.150 ( 1.125 )	4.30 ( 2.25 )	有	

( ) 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	2%～45%加算			

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率(%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.4	
支給対象職員の比率(%) (令和4年4月1日現在)	33.3	33.3	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税事務従事手当、市税等徴収手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源			内 訳 一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
コンビニ収納利用手数料(国民健康保険税分)	収納1件当たりの額に収納取扱件数を乗じた額	令和3年度	851	令和4年度 ～ 令和6年度	収納1件当たりの額に収納取扱件数を乗じた額				当該年度以降の支出予定額と同じ
令和3年度 特定保健指導委託料	3,905	令和3年度	530	令和4年度	3,375	1,197			2,178
レセプト点検委託料	2,963			令和4年度	2,963				2,963
柔道整復調査委託料	571			令和4年度	571				571
令和4年度 特定健診事業費(集団健診分及び個別健診分)	18,851			令和4年度	18,851	10,364			8,487
令和4年度 特定保健指導委託料(集団健診分)	2,117			令和4年度 ～ 令和5年度	2,117	768			1,349
令和4年度 若年者健診事業費(集団健診分)	604			令和4年度	604				604
令和5年度 特定健診事業費(集団健診分及び個別健診分)	35,105			令和5年度	35,105	17,008			18,097
令和5年度 特定保健指導委託料(集団健診分)	1,767			令和5年度 ～ 令和6年度	1,767	918			849
令和5年度 若年者健診事業費(集団健診分)	517			令和5年度	517				517





令和4年度荒尾市介護保険特別会計予算

令和4年度荒尾市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6, 123, 250千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200, 000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険事業勘定の保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和4年2月28日提出

荒尾市長 浅田敏彦



第 1 表 歳入歳出予算（保険事業勘定）

1 歳 入

（単位：千円）

款	項	金 額
1 保 険 料		1,007,872
	1 介護保険料	1,007,872
2 分担金及び負担金		15,671
	1 分 担 金	15,671
3 使用料及び手数料		221
	2 手 数 料	221
4 国庫支出金		1,508,891
	1 国庫負担金	1,045,796
	2 国庫補助金	463,095
5 支払基金交付金		1,567,529
	1 支払基金交付金	1,567,529
6 県支出金		842,841
	1 県負担金	799,754
	3 県補助金	43,087
7 財産収入		111
	1 財産運用収入	111
9 繰入金		1,142,553
	1 一般会計繰入金	959,179
	2 基金繰入金	183,374
10 繰越金		1
	1 繰越金	1
11 諸収入		3,799
	1 延滞金、加算金及び過料	101
	4 雑 入	3,698
歳 入	合 計	6,089,489

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		177,288
	1 総務管理費	117,633
	2 徴収費	3,270
	3 介護認定審査会費	56,069
	4 趣旨普及費	215
	5 計画策定委員会費	101
2 保険給付費		5,678,617
	1 介護サービス等諸費	5,251,020
	2 介護予防サービス等諸費	145,646
	3 審査支払手数料	6,184
	4 高額介護サービス等費	114,481
	5 高額医療合算介護サービス等費	28,021
	7 特定入所者介護サービス等費	133,265
5 地域支援事業費		225,958
	2 包括的支援事業・任意事業費	94,043
	3 介護予防・生活支援サービス事業費	118,307
	4 一般介護予防事業費	13,608
7 公債費		500
	1 公債費	500
8 諸支出金		2,126
	1 償還金及び還付加算金	1,904
	3 繰出金	222
9 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	6,089,489

第 1 表 歳入歳出予算（介護サービス事業勘定）

1 歳入

（単位：千円）

款	項	金額
1 サービス収入		19,200
	1 予防給付費収入	19,200
2 繰入金		14,561
	2 基金繰入金	14,561
歳入合計		33,761

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		1,942
	1 施設管理費	1,942
2 事業費		31,619
	1 居宅介護支援事業費	31,619
4 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出 合 計		33,761

## 第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額 (千円)
地域包括支援センターシステム費	令和5年度 ～ 令和9年度	18,310





## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(保険事業勘定)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	1,007,872	1,005,922	1,950
2 分担金及び負担金	15,671	0	15,671
3 使用料及び手数料	221	221	0
4 国庫支出金	1,508,891	1,511,436	△2,545
5 支払基金交付金	1,567,529	1,545,324	22,205
6 県支出金	842,841	829,169	13,672
7 財産収入	111	70	41
9 繰入金	1,142,553	1,099,939	42,614
10 繰越金	1	1	0
11 諸収入	3,799	3,798	1
歳入合計	6,089,489	5,995,880	93,609



(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
23,760	11,878		127,136	14,514
1,401,068	799,754		2,517,023	960,772
83,841	31,209		84,794	26,114
			500	
222				1,904
				5,000
1,508,891	842,841		2,729,453	1,008,304

## 2 歳 入

(款) 1 保 険 料  
(項) 1 介 護 保 険 料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保 険 料	1,007,872	1,005,922	1,950
1	1 介 護 保 険 料	1,007,872	1,005,922	1,950
	1 1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	1,007,872	1,005,922	1,950
2	分 担 金 及 び 負 担 金	15,671	0	15,671
1	1 分 担 金	15,671	0	15,671
	1 1 利 用 者 負 担 金	15,671	0	15,671
3	使 用 料 及 び 手 数 料	221	221	0
2	2 手 数 料	221	221	0
	1 1 総 務 手 数 料	1	1	0
	2 2 督 促 手 数 料	220	220	0
4	国 庫 支 出 金	1,508,891	1,511,436	△2,545
1	1 国 庫 負 担 金	1,045,796	1,035,004	10,792
	1 1 介 護 給 付 費 負 担 金	1,045,796	1,035,004	10,792
2	2 国 庫 補 助 金	463,095	476,432	△13,337
	1 1 調 整 交 付 金	355,272	374,648	△19,376
	3 3 総 合 事 業 調 整 交 付 金	6,352	5,724	628
	4 4 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	11,175	9,567	1,608
	7 7 介 護 保 険 事 業 費 補 助 金	0	720	△720
	9 9 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 総 合 事 業 )	25,410	22,898	2,512
	10 10 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 総 合 以 外 )	54,413	53,920	493
	12 12 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	10,473	8,955	1,518
5	支 払 基 金 交 付 金	1,567,529	1,545,324	22,205
1	1 支 払 基 金 交 付 金	1,567,529	1,545,324	22,205

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	現年度分特別徴収保険料	925,857	1 現年度分特別徴収保険料
2	現年度分普通徴収保険料	78,899	1 現年度分普通徴収保険料
3	滞納繰越分普通徴収保険料	3,116	1 滞納繰越分普通徴収保険料
1	地域支援事業利用者負担金	15,671	1 地域支援事業利用者負担金
1	総務手数料	1	1 証明手数料
1	督促手数料	220	1 督促手数料
1	現年度分介護給付費負担金	1,045,795	1 現年度分介護給付費負担金
2	過年度分介護給付費負担金	1	1 過年度分介護給付費負担金
1	現年度分調整交付金	355,272	1 現年度分調整交付金
1	現年度総合事業調整交付金	6,352	1 現年度総合事業調整交付金
1	保険者機能強化推進交付金	11,175	1 保険者機能強化推進交付金
1	現年度分地域支援事業交付金（総合事業）	25,410	1 現年度分地域支援事業交付金（総合事業）
1	現年度分地域支援事業交付金（総合以外）	54,413	1 現年度分地域支援事業交付金（総合以外）
1	保険者努力支援交付金	10,473	1 保険者努力支援交付金

(款) 5 支払基金交付金  
(項) 1 支払基金交付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 介護給付費交付金	1,533,225	1,514,411	18,814
	2 地域支援事業支援交付金	34,304	30,913	3,391
6	県支出金	842,841	829,169	13,672
1	県負担金	799,754	787,898	11,856
	1 介護給付費負担金	799,754	787,898	11,856
3	県補助金	43,087	41,271	1,816
	5 地域支援事業交付金（総合事業）	15,881	14,311	1,570
	6 地域支援事業交付金（総合以外）	27,206	26,960	246
7	財産収入	111	70	41
1	財産運用収入	111	70	41
	2 利子及び配当金	111	70	41
9	繰入金	1,142,553	1,099,939	42,614
1	一般会計繰入金	959,179	951,118	8,061
	1 介護給付費繰入金	709,826	701,116	8,710
	2 その他一般会計繰入金	115,671	120,610	△4,939
	5 低所得者保険料軽減繰入金	90,595	88,108	2,487
	6 地域支援事業繰入金（総合事業）	15,881	14,319	1,562

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分介護給付費交付金		1,533,224	1 現年度分介護給付費交付金
2 過年度分介護給付費交付金		1	1 過年度分介護給付費交付金
1 現年度分地域支援事業支援交付金		34,304	1 現年度分地域支援事業支援交付金
1 現年度分介護給付費負担金		799,753	1 現年度分介護給付費負担金
2 過年度分介護給付費負担金		1	1 過年度分介護給付費負担金
1 現年度分地域支援事業交付金（総合事業）		15,881	1 現年度分地域支援事業交付金（総合事業）
1 現年度分地域支援事業交付金（総合以外）		27,206	1 現年度分地域支援事業交付金（総合以外）
1 利子及び配当金		111	1 利子及び配当金
1 現年度分介護給付費繰入金		709,826	1 現年度分介護給付費繰入金
1 職員給与費等繰入金		52,428	1 職員給与費等繰入金
2 事務費繰入金		63,243	1 事務費繰入金（現年度分）
1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金		90,595	1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金
1 現年度分地域支援事業繰入金（総合事業）		15,881	1 現年度分地域支援事業繰入金（総合事業）

(款) 9 繰入金  
(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	7	地域支援事業繰入金（総合以外）	27,206	26,965	241
	2	基金繰入金	183,374	148,821	34,553
	1	介護給付費準備基金繰入金	183,374	148,821	34,553
10		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
11		諸収入	3,799	3,798	1
	1	延滞金、加算金及び過料	101	101	0
	1	第1号被保険者延滞金	100	100	0
	2	第1号被保険者加算金	1	1	0
	4	雑入	3,698	3,697	1
	5	第三者納付金	1	1	0
	6	返納金	1	1	0
	7	雑入	3,696	3,695	1

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度地域支援事業繰入金（総合以外）	27,206	1 現年度地域支援事業繰入金（総合以外）	
1 介護給付費準備基金繰入金	183,374	1 介護給付費準備基金繰入金	
1 繰越金	1	1 繰越金	
1 第1号被保険者延滞金	100	1 第1号被保険者延滞金	
1 第1号被保険者加算金	1	1 第1号被保険者加算金	
1 第三者納付金	1	1 第三者納付金	
1 返納金	1	1 返納金	
1 雑入	3,696	1 雑入	

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

1	1	総務費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
			177,288	177,817	△529	162,774	14,514
	1	総務管理費	117,633	115,732	1,901	103,122	14,511
	1	一般管理費	117,479	115,603	1,876	国庫補助金 23,760 県支出金 11,878 その他 67,330	14,511
	2	連合会負担金	154	129	25	その他 154	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	60,429	1 一般管理費	3,341
		普通旅費	(52)
3 職員手当等	33,302	消耗品費	(448)
		印刷製本費	(112)
4 共 済 費	20,407	修繕費	(50)
		郵便料	(1,517)
8 旅 費	52	通信運搬費	(114)
		手数料	(210)
10 需 用 費	610	その他委託料	(824)
		介護給付費請求書電算処理システム委託料	(698)
11 役 務 費	1,841	介護保険指定事業者等管理システム保守委託料	(126)
		使用料	(8)
12 委 託 料	824	各種負担金	(3)
		区市町村保健師協議会負担金	(3)
13 使用料及び 賃借料	8	会議出席負担金	(3)
		2 介護保険特別会計（人件費）	52,428
		一般職給	(28,217)
18 負担金、補 助及び交付 金	6	扶養手当	(600)
		住居手当	(672)
		通勤手当	(638)
		時間外手当	(1,218)
		期末手当	(6,500)
		勤勉手当	(4,748)
		児童手当	(240)
		共済組合負担金	(9,548)
		地方公務員災害補償基金負担金	(47)
		3 地域包括支援センター（人件費）	46,863
		一般職給	(23,504)
		扶養手当	(2,076)
		住居手当	(545)
		通勤手当	(320)
		時間外手当	(1,127)
		期末手当	(5,658)
		勤勉手当	(3,887)
		児童手当	(1,640)
		共済組合負担金	(8,056)
		地方公務員災害補償基金負担金	(50)
		4 地域包括支援センター（任期付職員人件費）	14,847
		一般職給	(8,708)
		通勤手当	(203)
		期末手当	(1,851)
		勤勉手当	(1,379)
		共済組合負担金	(2,706)
11 役 務 費	153	1 連合会負担金	154
		手数料	(153)
		各種負担金	(1)
		保険者伝送用クライアントPC保守負担金	(1)

(款) 1 総務費  
 (項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	1	

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴 収 費	3,270	4,597	△1,327	3,267	3
	1 賦課徴収費	3,270	4,597	△1,327	その他 3,267	3

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
4 共 済 費	9	1 賦課徴収費	3,270
		健康労働保険料	(9)
10 需 用 費	291	印刷製本費	(291)
		郵便料	(2,375)
11 役 務 費	2,970	手数料	(595)

(款) 1 総務費  
(項) 3 介護認定審査会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	介護認定審査会費	56,069	56,895	△826	56,069	
	1 介護認定審査会費	258	258	0	その他 258	
	2 認定調査等費	42,321	41,438	883	その他 42,321	
3	認定審査会共同設置負担金	13,490	15,199	△1,709	その他 13,490	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	258	1 介護認定審査会費 消耗品費	258 (258)
1 報酬	15,852	1 認定調査等費 非常勤職員報酬	42,321 (15,852)
3 職員手当等	3,335	期末手当	(3,335)
4 共済費	3,560	健康労働保険料	(3,560)
8 旅費	1,120	費用弁償 普通旅費	(1,089) (31)
10 需用費	59	印刷製本費 郵便料	(59) (996)
11 役務費	17,936	手数料 その他委託料 要介護認定調査委託料	(16,940) (454) (454)
12 委託料	454	使用料	(5)
13 使用料及び 賃借料	5		
18 負担金、補助及び交付 金	13,490	1 認定審査会共同設置負担金 各種負担金 認定審査会共同設置負担金	13,490 (13,490) (13,490)

(款) 1 総務費  
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	趣旨普及費	215	495	△280	215	
	1 趣旨普及費	215	495	△280	その他 215	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	215	1 趣旨普及費 印刷製本費 215 (215)

(款) 1 総務費  
(項) 5 計画策定委員会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	計画策定委員会費	101	98	3	101	
	1 計画策定委員会費	101	98	3	その他 101	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	98	1 計画策定委員会費	101
10 需用費	3	委員報酬	(98)
		食糧費	(3)

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	5,678,617	5,608,933	69,684	4,717,845	960,772
1 介護サービス等諸費	5,251,020	5,162,286	88,734	4,383,220	867,800
1 居宅介護サービス給付費	2,330,803	2,286,624	44,179	国庫補助金 611,982 県支出金 291,350 その他 1,194,638	232,833
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	
3 施設介護サービス給付費	1,665,274	1,574,141	91,133	国庫補助金 353,976 県支出金 291,422 その他 657,782	362,094
4 特例施設介護サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	
5 特定福祉用具販売費	12,616	10,608	2,008	国庫補助金 3,312 県支出金 1,577 その他 4,983	2,744
6 居宅介護住宅改修費	22,789	19,733	3,056	国庫補助金 5,983 県支出金 2,848 その他 9,002	4,956
7 居宅介護支援費	298,200	299,270	△1,070	国庫補助金 78,296 県支出金 37,275 その他 117,789	64,840
8 特例居宅介護支援費	1	1	0	国庫補助金 1	
9 地域密着型介護サービス給付費	921,334	971,906	△50,572	国庫補助金 241,908 県支出金 115,166	200,333

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	2,330,803	1 居宅介護サービス給付費 各種負担金 居宅介護サービス給付費負担金	2,330,803 (2,330,803) (2,330,803)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付費 各種負担金 特例居宅介護サービス給付費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	1,665,274	1 施設介護サービス給付費 各種負担金 施設介護サービス給付費	1,665,274 (1,665,274) (1,665,274)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付費 各種負担金 特例施設介護サービス給付費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	12,616	1 特定福祉用具販売費 各種負担金 特定福祉用具販売費	12,616 (12,616) (12,616)
18 負担金、補助及び交付金	22,789	1 居宅介護住宅改修費 各種負担金 居宅介護住宅改修費	22,789 (22,789) (22,789)
18 負担金、補助及び交付金	298,200	1 居宅介護サービス計画給付費 各種負担金 居宅介護サービス計画給付費	298,200 (298,200) (298,200)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計画給付費 各種負担金 特例居宅介護サービス計画給付費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	921,334	1 地域密着型介護サービス給付費 各種負担金 地域密着型介護サービス給付費	921,334 (921,334) (921,334)

(款) 2 保険給付費  
 (項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						その他 363,927	
	10	特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サービス給付費 各種負担金 特例地域密着型介護サービス給付費	1 (1) (1)

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 介護予防サービス等諸費	145,646	143,155	2,491	113,970	31,676
1 介護予防サービス給付費	100,002	100,463	△461	国庫補助金 26,256 県支出金 12,500 その他 39,500	21,746
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	
3 特定介護予防福祉用具販売費	5,388	4,131	1,257	国庫補助金 1,414 県支出金 673 その他 2,128	1,173
4 介護予防住宅改修費	13,943	14,579	△636	国庫補助金 3,660 県支出金 1,742 その他 5,507	3,034
5 介護予防居宅支援費	20,301	20,891	△590	国庫補助金 5,330 県支出金 2,537 その他 8,019	4,415
6 特例介護予防居宅支援費	1	1	0	国庫補助金 1	
7 地域密着型介護予防サービス給付費	6,009	3,088	2,921	国庫補助金 1,577 県支出金 751 その他 2,373	1,308
8 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	100,002	1 介護予防サービス給付費 各種負担金 介護予防サービス給付費	100,002 (100,002) (100,002)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給付費 各種負担金 特例介護予防サービス給付費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	5,388	1 特定介護予防福祉用具販売費 各種負担金 特定介護予防福祉用具販売費	5,388 (5,388) (5,388)
18 負担金、補助及び交付金	13,943	1 介護予防住宅改修費 各種負担金 介護予防住宅改修費	13,943 (13,943) (13,943)
18 負担金、補助及び交付金	20,301	1 介護予防サービス計画給付費 各種負担金 介護予防サービス計画給付費	20,301 (20,301) (20,301)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計画給付費 各種負担金 特例介護予防サービス計画給付費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	6,009	1 地域密着型介護予防サービス給付費 各種負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	6,009 (6,009) (6,009)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予防サービス給付費 各種負担金 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1 (1) (1)

(款) 2 保険給付費  
 (項) 3 審査支払手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 審査支払手数料	6,184	6,138	46	4,838	1,346
1 審査支払手数料	6,184	6,138	46	国庫補助金 1,623 県支出金 773 その他 2,442	1,346

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 役 務 費	6,184	1 審査支払手数料 手数料	6,184 (6,184)

(款) 2 保険給付費  
 (項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	高額介護サービス等費	114,481	110,556	3,925	89,586	24,895
1	高額介護サービス費	114,381	110,195	4,186	国庫補助金 30,032 県支出金 14,297 その他 45,180	24,872
2	高額介護予防サービス費	100	361	△261	国庫補助金 26 県支出金 12 その他 39	23

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	114,381	1 高額介護サービス費 各種負担金 高額介護サービス費	114,381 (114,381) (114,381)
18 負担金、補助及び交付金	100	1 高額介護予防サービス費 各種負担金 高額介護予防サービス費	100 (100) (100)

(款) 2 保険給付費  
 (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	高額医療合算介護サービス等費	28,021	25,300	2,721	21,926	6,095
1	高額医療合算介護サービス費	27,921	25,000	2,921	国庫補助金 7,331 県支出金 3,490 その他 11,028	6,072
2	高額医療合算介護予防サービス費	100	300	△200	国庫補助金 26 県支出金 12 その他 39	23

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	27,921	1 高額医療合算介護サービス費 各種負担金 高額医療合算介護サービス費	27,921 (27,921) (27,921)
18 負担金、補助及び交付金	100	1 高額医療合算介護予防サービス費 各種負担金 高額医療合算介護予防サービス費	100 (100) (100)

(款) 2 保険給付費  
(項) 7 特定入所者介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 特定入所者 介護サービス 等費	133,265	161,498	△28,233	104,305	28,960
1 特定入所者 介護サービス 費	132,764	160,997	△28,233	国庫補助金 28,220 県支出金 23,233 その他 52,442	28,869
2 特例特定入 所者介護サ ービス費	1	1	0	国庫補助金 1	
3 特定入所者 介護予防サ ービス費	499	499	0	国庫補助金 107 県支出金 96 その他 205	91
4 特例特定入 所者介護予 防サービス 費	1	1	0	国庫補助金 1	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	132,764	1 特定入所者介護サービス費 各種負担金 特定入所者介護サービス費	132,764 (132,764) (132,764)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費 各種負担金 特例特定入所者介護サービス費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	499	1 特定入所者介護予防サービス費 各種負担金 特定入所者介護予防サービス費	499 (499) (499)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費 各種負担金 特例特定入所者介護予防サービス費	1 (1) (1)

(款) 5 地域支援事業費  
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 地域支援事業費	225,958	201,575	24,383	199,844	26,114
2 包括的支援事業・任意事業費	94,043	83,481	10,562	86,158	7,885
2 総合相談事業費	5,184	5,102	82	国庫補助金 1,996 県支出金 998 その他 998	1,192
3 権利擁護事業費	340	340	0	国庫補助金 130 県支出金 65 その他 65	80
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	2,860	14,024	△11,164	国庫補助金 1,102 県支出金 551 その他 551	656
5 任意事業費	33,558	17,492	16,066	国庫補助金 7,366 県支出金 3,683 その他 18,102	4,407

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,799	1 総合相談事業 5,184
3 職員手当等	383	非常勤職員報酬 (1,799)
4 共 済 費	410	期末手当 (383)
8 旅 費	92	健康労働保険料 (410)
12 委 託 料	2,500	費用弁償 (92)
		事業運営委託料 (2,500)
1 報 酬	20	1 権利擁護事業 340
10 需 用 費	100	非常勤職員報酬 (20)
12 委 託 料	220	印刷製本費 (50)
		図書購入費 (50)
		その他委託料 (220)
		高齢者虐待対応事務に関する支援委託料 (220)
1 報 酬	1,799	1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 2,860
3 職員手当等	383	非常勤職員報酬 (1,799)
4 共 済 費	466	期末手当 (383)
8 旅 費	92	健康労働保険料 (466)
10 需 用 費	40	費用弁償 (92)
13 使用料及び 賃借料	80	消耗品費 (20)
		図書購入費 (20)
		借上料 (80)
7 報 償 費	75	1 「食」の自立支援事業 25,647
10 需 用 費	296	事業運営委託料 (25,647)
11 役 務 費	2,118	2 家族介護用品給付事業 924
12 委 託 料	27,593	扶助費 (924)
19 扶 助 費	3,476	3 家族介護慰労金支給事業 200
		扶助費 (200)
		4 介護給付費等適正化事業費 1,870
		手数料 (1,870)
		5 在宅高齢者安心相談確保事業費 1,946
		その他委託料 (1,946)
		在宅高齢者安心相談確保事業委託料 (1,946)
		6 認知症サポーター養成事業費 371
		報償金 (75)

(款) 5 地域支援事業費  
(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 地域包括支援センター運営費	6,745	6,706	39	国庫補助金 2,597 県支出金 1,299 その他 1,299	1,550
8 在宅医療・介護連携推進事業費	4,800	4,818	△18	国庫補助金 2,950 県支出金 925 その他 925	
9 生活支援体制整備事業費	28,907	23,480	5,427	国庫補助金 17,777 県支出金 5,565 その他 5,565	
10 認知症施策推進事業費	10,384	10,219	165	国庫補助金 6,386 県支出金 1,999 その他 1,999	
11 地域ケア会議推進事業費	1,265	1,300	△35	国庫補助金 779	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		消耗品費	(296)
		7 成年後見制度利用支援事業費	2,600
		手数料	(248)
		扶助費	(2,352)
8 旅 費	619	1 地域包括支援センター運営費	6,745
		普通旅費	(619)
10 需用 費	808	消耗品費	(450)
		燃料費	(188)
11 役 務 費	862	図書購入費	(50)
		修繕費	(120)
13 使用料及び 賃借料	3,490	郵便料	(180)
		電話料	(600)
		手数料	(30)
17 備品購入費	500	保険料	(52)
		使用料	(10)
18 負担金、補 助及び交付 金	460	借上料	(3,480)
		備品購入費	(500)
		各種負担金	(460)
		介護支援専門員実務研修受講試験受験料	(40)
26 公 課 費	6	介護支援専門員実務研修等受講料	(420)
		自動車重量税	(6)
12 委 託 料	4,800	1 在宅医療・介護連携推進事業費	4,800
		事業運営委託料	(4,800)
7 報 償 費	360	1 生活支援体制整備事業費	28,907
		報償金	(360)
11 役 務 費	7,696	手数料	(7,696)
		事業運営委託料	(11,791)
12 委 託 料	20,851	その他委託料	(9,060)
		いきいきサロン推進委託料	(9,060)
1 報 酬	74	1 認知症初期集中支援推進事業費	7,353
		非常勤職員報酬	(74)
8 旅 費	77	普通旅費	(29)
		消耗品費	(50)
10 需用 費	513	その他委託料	(7,200)
		認知症初期集中支援チーム委託料	(7,200)
11 役 務 費	2,520	2 認知症地域支援・ケア向上推進事業費	3,031
		普通旅費	(48)
12 委 託 料	7,200	消耗品費	(100)
		印刷製本費	(363)
		手数料	(2,520)
7 報 償 費	560	1 地域ケア会議推進事業費	1,265

(款) 5 地域支援事業費  
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				県支出金	
				243	
				その他	
				243	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	40	報償金 (560) 消耗品費 (40)
11 役務費	560	手数料 (560)
13 使用料及び賃借料	105	借上料 (105)

(款) 5 地域支援事業費  
 (項) 3 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護予防・生活支援サービス事業費	118,307	105,041	13,266	103,213	15,094
1 介護予防・生活支援サービス事業費	89,110	82,211	6,899	国庫補助金 32,959 県支出金 10,981 その他 35,962	9,208
2 介護予防・ケアマネジメント事業費	29,197	22,830	6,367	国庫補助金 6,399 県支出金 3,200 その他 13,712	5,886

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	386	1 介護予防・生活支援サービス事業費 89,110 手数料 (386)
12 委 託 料	13,492	その他委託料 (13,492) 総合事業委託料 (13,469)
18 負担金、補助及び交付金	75,232	介護予防・生活支援サービス給付費基本情報処理管理委託料 (23) 各種負担金 (75,232) 総合事業サービス給付費（国保連審査） (75,232)
1 報 酬	15,667	1 介護予防・ケアマネジメント事業費 29,197 非常勤職員報酬 (15,667)
3 職員手当等	3,246	期末手当 (3,246) 健康労働保険料 (3,437)
4 共 済 費	3,437	費用弁償 (1,815) 消耗品費 (220)
8 旅 費	1,815	その他委託料 (4,812) 共同処理委託料 (12)
10 需 用 費	220	介護予防ケアマネジメント委託料 (4,800)
12 委 託 料	4,812	

(款) 5 地域支援事業費  
 (項) 4 一般介護予防事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	一般介護予 防事業費	13,608	13,053	555	10,473	3,135
1	一般介護予 防事業費	13,608	13,053	555	国庫補助金 3,400 県支出金 1,700 その他 5,373	3,135

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	380	1 介護予防普及啓発事業費 消耗品費
11 役務費	5,468	印刷製本費
12 委託料	4,660	郵便料
17 備品購入費	100	その他委託料
18 負担金、補助及び交付金	3,000	フレイル予防教室運営委託料
		備品購入費
		2 地域介護予防活動支援事業費
		手数料
		補助金
		健康づくり推進員協議会補助金
		3 地域リハビリテーション活動支援事業費
		手数料
		4 介護予防把握事業費
		郵便料

(款) 6 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 基金積立金	0	70	△70		
1 基金積立金	0	70	△70		
1 基金積立金	0	70	△70		

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(款) 7 公債費  
(項) 1 公債費

7	公債費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		500	500	0	500	
1	公債費	500	500	0	500	
	2 利 子	500	500	0	その他 500	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利 子及び割引 料	500	1 一時借入金利子 利子及び割引料 500 (500)

(款) 8 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 諸支出金	2,126	1,985	141	222	1,904
1 償還金及び 還付加算金	1,904	1,901	3		1,904
1 第1号被保 険者保険料 還付金	1,800	1,800	0		1,800
2 償 還 金	4	1	3		4
4 第1号被保 険者還付加 算金	100	100	0		100

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	1,800	1 第1号被保険者保険料還付金 返還金	1,800 (1,800)
22 償還金、利 子及び割引 料	4	1 国・県・支払基金返還金 返還金	4 (4)
22 償還金、利 子及び割引 料	100	1 第1号被保険者還付加算金 還付加算金	100 (100)

(款) 8 諸支出金  
(項) 3 繰出金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	繰 出 金	222	84	138	222	
	1 他会計繰出 金	222	84	138	国庫補助金 222	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰 出 金	222	1 他会計繰出金	222
		一般会計繰出金	(222)
		保険者機能強化推進交付金繰出金	(222)

(款) 9 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 予備費	5,000	5,000	0		5,000
1 予備費	5,000	5,000	0		5,000
1 予備費	5,000	5,000	0		5,000

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	5,000	1 予備費 予備費 5,000 (5,000)





## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 サービス収入	19,200	19,200	0
2 繰入金	14,561	10,891	3,670
4 財産収入	0	6	△6
歳入合計	33,761	30,097	3,664

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	1,942	1,713	229
2 事業費	31,619	28,178	3,441
4 予備費	200	200	0
5 基金積立金	0	6	△6
歳出合計	33,761	30,097	3,664

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特　　定　　財　　源				一　般　財　源
国庫支出金	県支出金	地　方　債	そ　の　他	
			1,942	
			31,619	
			200	
			33,761	

## 2 歳 入

(款) 1 サービス収入  
(項) 1 予防給付費収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	サービス収入	19,200	19,200	0
1	1 予防給付費収入	19,200	19,200	0
	1 1 介護予防サービス計画費収入	19,200	19,200	0
2	繰入金	14,561	10,891	3,670
2	2 基金繰入金	14,561	10,891	3,670
	1 1 介護サービス事業基金繰入金	14,561	10,891	3,670
4	財産収入	0	6	△6
1	1 財産運用収入	0	6	△6
	1 1 利子及び配当金	0	6	△6

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 介護予防サービス計画費収入	19,200	1 介護予防サービス計画費収入
1 介護サービス事業基金繰入金	14,561	1 介護サービス事業基金繰入金

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 施設管理費

1	1	1	1	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1	総務費			1,942	1,713	229	1,942	
	1	施設管理費		1,942	1,713	229	1,942	
		1	一般管理費	1,942	1,713	229	その他 1,942	

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅 費	165	1 一般管理費	1,942
		普通旅費	(165)
10 需 用 費	818	消耗品費	(480)
		燃料費	(188)
11 役 務 費	326	修繕費	(150)
		郵便料	(180)
13 使用料及び 賃借料	20	電話料	(72)
		保険料	(74)
		使用料	(10)
17 備品購入費	500	借上料	(10)
		備品購入費	(500)
18 負担金、補 助及び交付 金	101	各種負担金	(37)
		保健師協議会負担金	(6)
		ほのぼの老人懇談会負担金	(1)
		地域包括・在宅介護支援センター協議会負担金	(30)
26 公 課 費	12	会議出席負担金	(64)
		自動車重量税	(12)

(款) 2 事業費  
 (項) 1 居宅介護支援事業費

2	事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		31,619	28,178	3,441	31,619	
1	居宅介護支援事業費	31,619	28,178	3,441	31,619	
	1 介護予防支援事業費	31,619	28,178	3,441	その他 31,619	

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	13,738	1 介護予防支援事業費	31,619
		非常勤職員報酬	(13,738)
3 職員手当等	2,841	期末手当	(2,841)
		健康労働保険料	(3,018)
4 共 済 費	3,018	費用弁償	(1,588)
		普通旅費	(173)
8 旅 費	1,761	手数料	(40)
		その他委託料	(10,221)
11 役 務 費	40	介護予防支援計画原案作成委託料	(10,200)
		共同処理委託料	(21)
12 委 託 料	10,221		

(款) 4 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 予備費	200	200	0	200	
1 予備費	200	200	0	200	
1 予備費	200	200	0	その他 200	

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	200	1 予備費 予備費 200 (200)

(款) 5 基金積立金  
 (項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 基金積立金	0	6	△6		
1 基金積立金	0	6	△6		
1 基金積立金	0	6	△6		

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

## 給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	29	192			192		192	
	計	29	192			192		192	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	29	192			192		192	
	計	29	192			192		192	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	18 ( 26 )	48,092	60,429	44,253	152,774	31,307	184,081	
前年度	18 ( 28 )	49,345	58,147	44,949	152,441	30,139	182,580	
比 較	( △ 2 )	△ 1,253	2,282	△ 696	333	1,168	1,501	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当
	本年度	2,676		1,217	1,161			3,108	
	前年度	2,934		1,757	1,126		36	3,014	
	比 較	△ 258		△ 540	35		△ 36	94	
	区 分	休日勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	
	本年度				24,197	10,014	1,880		
	前年度				23,946	9,596	2,540		
	比 較				251	418	△ 660		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	18 ( )		60,429	33,302	93,731	20,407	114,138	
前年度	18 ( )		58,147	33,683	91,830	18,964	110,794	
比 較	( )		2,282	△ 381	1,901	1,443	3,344	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当
	本年度	2,676		1,217	1,161			2,345	
	前年度	2,934		1,757	1,126		6	2,221	
	比 較	△ 258		△ 540	35		△ 6	124	
	区 分	休日勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	
	本年度				14,009	10,014	1,880		
	前年度				13,503	9,596	2,540		
	比 較				506	418	△ 660		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0 ( 26 )	48,092		10,951	59,043	10,900	69,943	
前年度	0 ( 28 )	49,345		11,266	60,611	11,175	71,786	
比 較	( △ 2 )	△ 1,253		△ 315	△ 1,568	△ 275	△ 1,843	

( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当
	本年度				763			
	前年度			30	793			
	比 較			△ 30	△ 30			
	区 分	期末手当	児童手当	退職手当				
	本年度	10,188						
	前年度	10,443						
	比 較	△ 255						



## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	2,282	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	1,004		平均昇給率 2.17% 4月昇給職員数 15人
		その他の増減分	1,278	他会計間異動等による増加額	職員数の異動状況（現に在職する職員数） 本年度 18人（ ） 前年度 18人（ ） 増 減 0人（ ） 採用・退職の状況等 退職0人 採用0人 異動等0人
職員手当	△ 696	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 696	異動等による増加額	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	279,756	
	平均給与月額(円)	303,144	
	平均年齢(歳)	40.6	
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	269,189	
	平均給与月額(円)	296,106	
	平均年齢(歳)	38.7	

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	150,600	—	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

## ウ 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外教

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	3 ( )	16.7 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	11 ( )	61.1 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	2 ( )	11.1 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	2 ( )	11.1 ( )	1 級	( )	( )
	計	18 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
令和3年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	1 ( )	5.6 ( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	5.6 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	11 ( )	61.1 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	2 ( )	11.0 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	3 ( )	16.7 ( )	1 級	( )	( )
	計	18 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

## (級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人) 18	18		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 15	15		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 15	15	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
8号給	(人)				
比率(B)/(A)		(%) 83.3	83.3		
前年度	職員数(A)	(人) 18	18		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 15	15		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 15	15	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
8号給	(人)				
比率(B)/(A)		(%) 83.3	83.3		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150 ( 1.125 )	2.150 ( 1.125 )	4.30 ( 2.25 )	有	
前年度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	
国の制度	2.150 ( 1.125 )	2.150 ( 1.125 )	4.30 ( 2.25 )	有	

( ) 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	2%～45%加算			

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率(%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	
支給対象職員の比率(%) (令和4年4月1日現在)	—	—	
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
コンビニ収納利用手数料（介護保険料分）	収納1件当たりの額に収納取扱件数を乗じた額	令和3年度	374	令和4年度～令和6年度	収納1件当たりの額に収納取扱件数を乗じた額				当該年度以降の支出予定額と同じ
「食」の自立支援事業運営委託料	76,941			令和4年度～令和6年度	76,941	20,505		41,427	15,009
地域包括支援センターシステム費	17,400	平成30年度～令和3年度	13,920	令和4年度	3,480	2,009		802	669
地域包括支援センターシステム費	18,310			令和5年度～令和9年度	18,310	10,570		4,220	3,520



令和 4 年度荒尾市後期高齢者医療特別  
会計予算

令和 4 年度荒尾市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9 1 3 , 5 7 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

令和 4 年 2 月 2 8 日提出

荒尾市長 浅田敏彦





## 第 1 表 歳入歳出予算

### 1 歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		593,276
	1 後期高齢者医療保険料	593,276
2 使用料及び手数料		84
	1 手 数 料	84
4 繰入金		282,602
	1 一般会計繰入金	282,602
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		37,609
	1 延滞金、加算金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	2,100
	4 受託事業収入	23,319
	5 雑 入	12,090
歳 入	合 計	913,572

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		52,545
	1 総務管理費	50,432
	2 徴収費	2,113
2 後期高齢者医療広域連合納付金		835,316
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	835,316
3 保健事業費		22,611
	1 健康保持推進事業	22,611
4 諸支出金		2,100
	1 償還金及び還付加算金	2,100
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		913,572

## 第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額 (千円)
令和 5 年度 健康診査費	令和 5 年度	22,428



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	593,276	549,035	44,241
2 使用料及び手数料	84	84	0
4 繰入金	282,602	261,160	21,442
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	37,609	33,734	3,875
歳入合計	913,572	844,014	69,558

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	52,545	47,911	4,634
2 後期高齢者医療広域連合納付金	835,316	770,397	64,919
3 保健事業費	22,611	22,606	5
4 諸支出金	2,100	2,100	0
5 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	913,572	844,014	69,558



## 2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料  
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	593,276	549,035	44,241
1	後期高齢者医療保険料	593,276	549,035	44,241
1	1 特別徴収保険料	442,332	409,151	33,181
2	2 普通徴収保険料	150,944	139,884	11,060
2	使用料及び手数料	84	84	0
1	1 手 数 料	84	84	0
1	1 督促手数料	84	84	0
4	繰 入 金	282,602	261,160	21,442
1	一般会計繰入金	282,602	261,160	21,442
1	1 事務費繰入金	40,663	39,899	764
2	2 保険基盤安定繰入金	241,939	221,261	20,678
5	繰 越 金	1	1	0
1	繰 越 金	1	1	0
1	1 繰 越 金	1	1	0
6	諸 収 入	37,609	33,734	3,875
1	延滞金、加算金及び過料	100	100	0
1	1 延 滞 金	100	100	0
2	償還金及び還付加算金	2,100	2,100	0
1	1 保険料還付金	2,000	2,000	0
2	2 還付加算金	100	100	0
4	受託事業収入	23,319	23,286	33
1	1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	23,319	23,286	33
5	雑 入	12,090	8,248	3,842
1	1 滞納処分費	1	1	0
3	3 雑 入	12,089	8,247	3,842

(後期高齢者医療特別会計)



(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分	442,332	1 現年度分	
1 現年度分	147,444	1 現年度分	
2 滞納繰越分	3,500	1 滞納繰越分	
1 督促手数料	84	1 督促手数料	
1 事務費繰入金	40,663	1 事務費繰入金	
1 保険基盤安定繰入金	241,939	1 保険基盤安定繰入金	
1 繰越金	1	1 繰越金	
1 延滞金	100	1 延滞金	
1 保険料還付金	2,000	1 保険料還付金	
1 還付加算金	100	1 還付加算金	
1 健康保持推進事業収入	23,319	1 健康保持推進事業収入	
1 滞納処分費	1	1 滞納処分費	
1 雑入	12,089	1 雑入	

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

1	1	1	1	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総務費	52,545	47,911	4,634	52,545	
			総務管理費	50,432	43,275	7,157	50,432	
			一般管理費	50,432	43,275	7,157	その他 50,432	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	3,598	1 一般管理費	8,388
2 給 料	19,230	普通旅費	(112)
3 職員手当等	11,765	消耗品費	(362)
4 共 済 費	7,341	印刷製本費	(202)
8 旅 費	222	郵便料	(7,160)
10 需 用 費	564	通信運搬費	(114)
11 役 務 費	7,274	その他委託料	(438)
12 委 託 料	438	封入封緘委託料	(438)
		2 一般管理費（会計年度任用職員任用）	5,247
		非常勤職員報酬	(3,598)
		期末手当	(760)
		健康労働保険料	(779)
		費用弁償	(110)
		3 一般管理費（後期会計・人件費）	36,797
		一般職給	(19,230)
		扶養手当	(774)
		通勤手当	(409)
		時間外手当	(1,273)
		期末手当	(4,522)
		勤勉手当	(3,247)
		児童手当	(420)
		単身赴任手当	(360)
		共済組合負担金	(6,531)
		地方公務員災害補償基金負担金	(31)

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴 収 費	2,113	4,636	△2,523	2,113	
	1 徴 収 費	2,113	4,636	△2,523	その他 2,113	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需 用 費	348	1 徴収費	2,113
		印刷製本費	(348)
11 役 務 費	1,560	郵便料	(1,194)
		手数料	(366)
12 委 託 料	205	その他委託料	(205)
		封入封緘委託料	(205)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金  
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者 医療広域連 合納付金	835,316	770,397	64,919	835,316	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	835,316	770,397	64,919	835,316	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	835,316	770,397	64,919	その他 835,316	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	835,316	1 後期高齢者医療広域連合納付金 各種負担金 後期高齢者医療広域連合納付金	835,316 (835,316) (835,316)

(款) 3 保健事業費  
 (項) 1 健康保持推進事業

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 保健事業費	22,611	22,606	5	22,611	
1 健康保持推進事業	22,611	22,606	5	22,611	
1 健康診査費	22,611	22,600	11	その他 22,611	
2 その他健康保持増進費	0	6	△6		

(後期高齢者医療特別会計)



(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
10 需用費	88	1 健康診査費	22,611
		消費品費	(88)
11 役務費	1,447	郵便料	(738)
		手数料	(709)
12 委託料	21,076	その他委託料	(21,076)
		健康診査委託料	(20,584)
		歯科健診委託料	(492)

(款) 4 諸支出金  
 (項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 諸支出金	2,100	2,100	0	2,100	
1 償還金及び 還付加算金	2,100	2,100	0	2,100	
1 1 保険料還付 金	2,000	2,000	0	その他 2,000	
2 還付加算金	100	100	0	その他 100	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	2,000	1 保険料還付金 返還金	2,000 (2,000)
22 償還金、利 子及び割引 料	100	1 還付加算金 還付加算金	100 (100)

(款) 5 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 予備費	1,000	1,000	0	204	796
1 予備費	1,000	1,000	0	204	796
1 1 予備費	1,000	1,000	0	その他 204	796

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	1,000	1 予備費 予備費 1,000 (1,000)

## 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 ( 2 )	3,598	19,230	11,765	34,593	7,341	41,934	
前年度	5 ( 2 )	3,498	18,800	11,785	34,083	6,900	40,983	
比 較	( )	100	430	△ 20	510	441	951	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当
	本年度	774			409	360		1,273	
	前年度	774			409	360	13	1,472	
	比 較						△ 13	△ 199	
	区 分	休日勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	
	本年度				5,282	3,247	420		
	前年度				5,163	3,174	420		
	比 較				119	73			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 ( )		19,230	11,005	30,235	6,562	36,797	
前年度	5 ( )		18,800	11,037	29,837	6,157	35,994	
比 較	( )		430	△ 32	398	405	803	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当
	本年度	774			409	360		1,273	
	前年度	774			409	360	3	1,472	
	比 較						△ 3	△ 199	
	区 分	休日勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	
	本年度				4,522	3,247	420		
	前年度				4,425	3,174	420		
	比 較				97	73			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0 ( 2 )	3,598		760	4,358	779	5,137	
前年度	0 ( 2 )	3,498		748	4,246	743	4,989	
比 較	( )	100		12	112	36	148	

( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当
	本年度							
	前年度			10				
	比 較			△ 10				
	区 分	期末手当	児童手当	退職手当				
	本年度	760						
	前年度	738						
	比 較	22						

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	430	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	263		平均昇給率 1.54% 4月昇給職員数 5人
		その他の増減分	167	異動等による増加額	職員数の異動状況（現に在職する職員数） 本年度 5人（ ） 前年度 5人（ ） 増 減 0人（ ） 採用・退職の状況等 退職0人 採用0人 異動等0人
職員手当	△ 20	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 20	異動等による減少額	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	320,500	
	平均給与月額(円)	346,214	
	平均年齢(歳)	42.0	
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	313,320	
	平均給与月額(円)	333,860	
	平均年齢(歳)	41.0	

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	150,600	—	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	—	182,200	—



ウ 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外教

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	1 ( )	20.0 ( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	20.0 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	2 ( )	40.0 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	1 ( )	20.0 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	5 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
令和3年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	2 ( )	40.0 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	2 ( )	40.0 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	1 ( )	20.0 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	5 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人) 5	5		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 5	5		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 5	5	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			
前年度	職員数(A)	(人) 5	5		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 5	5		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 5	5	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150 ( 1.125 )	2.150 ( 1.125 )	4.30 ( 2.25 )	有	
前年度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	
国の制度	2.150 ( 1.125 )	2.150 ( 1.125 )	4.30 ( 2.25 )	有	

( ) 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	2%～45%加算			

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	
支給対象職員の比率(%) (令和4年4月1日現在)	—	—	
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
コンビニ収納利用 手数料（後期高齢 者医療保険料分）	収納1件当たり の額に収納取扱 件数を乗じた額	令和3年度	116	令和4年度 ～ 令和6年度	収納1件当たり の額に収納取扱 件数を乗じた額				当該年度以 降の支出予 定額と同じ
令和4年度 健康 診査費	22,075			令和4年度	22,075			22,075	0
令和5年度 健康 診査費	22,428			令和5年度	22,428			22,428	0

令和 4 年度荒尾市南新地土地区画整理  
事業特別会計予算

令和 4 年度荒尾市南新地土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 6 1 8, 4 7 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1, 2 1 0, 0 0 0 千円と定める。

令和 4 年 2 月 2 8 日提出

荒尾市長 浅田敏彦



第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保留地処分金		51,784
	1 保留地処分金	51,784
2 分担金及び負担金		17,440
	2 負担金	17,440
3 国庫支出金		184,500
	1 国庫補助金	184,500
5 繰入金		210,655
	1 他会計繰入金	210,655
8 市 債		1,154,100
	1 市 債	1,154,100
歳 入 合 計		1,618,479





## 第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
都市計画事業	千円 147,000	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れるもの について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合にはその 債権者と協定するもの による。 ただし、市財政の都合 により繰上償還をなし、 又は低利債に借換えす ることができる。
地域開発事業	1,007,100			



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保留地処分金	51,784	310,788	△259,004
2 分担金及び負担金	17,440	19,430	△1,990
3 国庫支出金	184,500	309,750	△125,250
5 繰入金	210,655	110,635	100,020
8 市債	1,154,100	304,500	849,600
歳入合計	1,618,479	1,055,103	563,376

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	79,471	93,665	△14,194
2 事業費	1,499,679	949,849	549,830
3 公債費	38,329	10,589	27,740
4 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	1,618,479	1,055,103	563,376

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		13,260	761	65,450
184,500		1,140,840	64,579	109,760
			3,884	34,445
				1,000
184,500		1,154,100	69,224	210,655

## 2 歳 入

(款) 1 保留地処分金  
(項) 1 保留地処分金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保留地処分金	51,784	310,788	△259,004
1	保留地処分金	51,784	310,788	△259,004
	1 保留地処分金	51,784	310,788	△259,004
2	分担金及び負担金	17,440	19,430	△1,990
2	負 担 金	17,440	19,430	△1,990
	1 土木費負担金	17,440	19,430	△1,990
3	国庫支出金	184,500	309,750	△125,250
1	国庫補助金	184,500	309,750	△125,250
	1 土木費国庫補助金	184,500	309,750	△125,250
5	繰 入 金	210,655	110,635	100,020
1	他会計繰入金	210,655	110,635	100,020
	1 一般会計繰入金	210,655	110,635	100,020
8	市 債	1,154,100	304,500	849,600
1	市 債	1,154,100	304,500	849,600
	1 土 木 債	1,154,100	304,500	849,600

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 保留地処分金	51,784	1 保留地処分金	
1 公共施設管理者負担金	17,440	1 公共施設管理者負担金	
1 区画整理国庫補助金	184,500	1 社会資本整備総合交付金	
1 一般会計繰入金	210,655	1 一般会計繰入金	
2 都市計画事業債	147,000	1 都市計画事業債	
3 地域開発事業債	1,007,100	1 地域開発事業債	

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

1	1	1	1	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1	総務費			79,471	93,665	△14,194	14,021	65,450
	1	総務管理費		79,471	93,665	△14,194	14,021	65,450
		1	一般管理費	79,471	93,665	△14,194	地方債 13,260 その他 761	65,450

(南新地土地区画整理事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
2 給料	17,190	1 一般管理費	45,803
		事業運営委託料	(45,803)
3 職員手当等	10,716	2 南新地特別会計・人件費	33,668
		一般職給	(17,190)
4 共済費	5,762	扶養手当	(1,236)
		住居手当	(282)
12 委託料	45,803	通勤手当	(574)
		時間外手当	(766)
		期末手当	(4,122)
		勤勉手当	(2,876)
		児童手当	(860)
		共済組合負担金	(5,735)
		地方公務員災害補償基金負担金	(27)

(款) 2 事業費  
(項) 1 南新地事業費

2	事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		1,499,679	949,849	549,830	1,389,919	109,760
1	南新地事業費	1,499,679	949,849	549,830	1,389,919	109,760
	1 南新地事業費	1,499,679	949,849	549,830	国庫補助金 184,500 地方債 1,140,840 その他 64,579	109,760

(南新地土地地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	326	1 土地区画整理事業事務費	1,496
8 旅 費	220	非常勤職員報酬	(326)
10 需 用 費	650	費用弁償	(20)
11 役 務 費	90	普通旅費	(200)
12 委 託 料	66,781	消耗品費	(300)
13 使用料及び 賃借料	10	燃料費	(30)
14 工事請負費	1,222,602	印刷製本費	(200)
21 補償、補填 及び賠償金	209,000	図書購入費	(20)
		修繕費	(100)
		郵便料	(90)
		その他委託料	(200)
		看板製作委託料	(200)
		使用料	(10)
		2 社会資本整備総合交付金事業費（都市再生区画整理）	200,000
		工事請負費	(128,160)
		補償金	(71,840)
		3 社会資本整備総合交付金事業費（街路）	169,000
		工事請負費	(169,000)
		4 土地区画整理事業費（単独費）	59,000
		工事請負費	(59,000)
		5 土地区画整理事業費（公共施設管理者負担金）	16,679
		工事請負費	(16,679)
		6 土地区画整理事業費（保留地処分費）	1,053,504
		工事施工に伴う委託料	(66,581)
		工事請負費	(849,763)
		補償金	(137,160)

(款) 3 公債費  
(項) 1 公債費

3	公債費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		38,329	10,589	27,740	3,884	34,445
1	公債費	38,329	10,589	27,740	3,884	34,445
	1 元 金	24,404	1,315	23,089		24,404
	2 利 子	13,925	9,274	4,651	その他 3,884	10,041

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
22 償還金、利 子及び割引 料	24,404	1 長期債元金償還金（公共事業等債） 償還金	24,404 (24,404)
22 償還金、利 子及び割引 料	13,925	1 長期債利子（公共事業等債） 利子及び割引料 2 長期債利子（地域開発事業債） 利子及び割引料	10,041 (10,041) 3,884 (3,884)

(款) 4 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000

(南新地土地地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	1,000	1 予備費 予備費 1,000 (1,000)

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	12	326			326		326	
	計	12	326			326		326	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	12	326			326		326	
	計	12	326			326		326	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他								
	計								



2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 ( )		17,190	10,716	27,906	5,762	33,668	
前年度	5 ( )		16,712	9,947	26,659	5,505	32,164	
比 較	( )		478	769	1,247	257	1,504	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当
	本年度	1,236		282	574			766	
	前年度	1,056			574			766	
	比 較	180		282					
	区 分	休日勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	
	本年度				4,122	2,876	860		
	前年度				3,976	2,795	780		
	比 較				146	81	80		

※会計年度任用職員については、該当ありません。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	478	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	478	平均昇給率 4.11% 4月昇給職員数 5人
		その他の増減分		職員数の異動状況（現に在職する職員数） 本年度 5人（ ） 前年度 5人（ ） 増 減 0人（ ） 採用・退職の状況等 退職0人 採用0人 異動等0人
職員手当	769	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	769	扶養親族の変更等による増加額

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	286,500	
	平均給与月額(円)	321,360	
	平均年齢(歳)	38.6	
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	278,520	
	平均給与月額(円)	305,680	
	平均年齢(歳)	37.6	

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	150,600	—	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

ウ 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外教

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	1 ( )	20.0 ( )	5 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	3 級	3 ( )	60.0 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	1 ( )	20.0 ( )	1 級	( )	( )
	計	5 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
令和3年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	20.0 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	3 ( )	60.0 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	1 ( )	20.0 ( )	1 級	( )	( )
	計	5 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人) 5	5		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 5	5		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 5	5	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			
前年度	職員数(A)	(人) 5	5		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 5	5		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人) 1	1	
		4号給	(人) 4	4	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150 ( 1.125 )	2.150 ( 1.125 )	4.30 ( 2.25 )	有	
前年度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	
国の制度	2.150 ( 1.125 )	2.150 ( 1.125 )	4.30 ( 2.25 )	有	

( ) 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	2%～45%加算			

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率(%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	
支給対象職員の比率(%) (令和4年4月1日現在)	—	—	
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
南新地土地区画整理 事業事業推進支援等 業務委託料	317,140	平成29年度 ～ 令和3年度	271,337	令和4年度	45,803				45,803

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
都市計画事業	1,030,300	1,519,185	147,000	24,404	1,641,781
地域開発事業	0	258,900	1,007,100	0	1,266,000
合 計	1,030,300	1,778,085	1,154,100	24,404	2,907,781





## 令和4年度荒尾市水道事業会計予算

## (総則)

第1条 令和4年度荒尾市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

## (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	23,390戸
(2) 年間総配水量	5,404,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均配水量	14,805m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	672,773千円

## (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,135,268千円
第1項 営業収益	820,048千円
第2項 営業外収益	315,218千円
第3項 特別利益	2千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,087,384千円
第1項 営業費用	1,026,854千円
第2項 営業外費用	59,528千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	1,000千円

## (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額317,799千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,666千円、過年度分損益勘定留保資金217,801千円及び当年度分損益勘定留保資金33,332千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	804,611千円
第1項 企業債	594,400千円
第2項 工事負担金	31,592千円
第3項 他会計負担金	9,900千円

第4項	補助金	168,718千円
第5項	固定資産売却代金	1千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,122,410千円
第1項	建設改良費	844,951千円
第2項	企業債償還金	277,459千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
荒尾市水道事業貴重品運搬警備業務委託	令和5年度	990千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	594,400千円	証書借入	年4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する条件による。ただし、水道財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失
- (2) 建設改良費及び企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |          |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 58,768千円 |
| (2) 交際費   | 128千円    |

(他会計からの補助金)

第10条 企業債償還等に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、208,583千円である。

令和4年2月28日提出

荒尾市長 浅田敏彦



# 令和4年度 荒尾市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益		1,135,268		
		1 給水収益	820,048		
		3 その他営業収益	817,212		
	2 営業外収益			2,836	
				315,218	
		1 受取利息		12	
		2 他会計補助金		39,865	
		3 消費税還付金		35,000	
		4 長期前受金戻入		200,713	
	3 特別利益			39,628	
				2	
		1 固定資産売却益		1	
				1	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,087,384	
	1 営業費用		1,026,854	
		1 原水及び浄水費	300,152	
		2 配水及び給水費	89,056	
		4 総係費	192,672	
		5 減価償却費	441,722	
		6 資産減耗費	3,251	
		7 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		59,528	
		1 支払利息	59,526	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入		804,611	
	1	企業債	594,400	
		1 建設改良企業債	594,400	
	2	工事負担金	31,592	
		1 工事負担金	31,592	
	3	他会計負担金	9,900	
		1 他会計負担金	9,900	
	4	補助金	168,718	
		1 補助金	168,718	
	5	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1	資本的支出		1,122,410			
		1	建設改良費	844,951		
			1	配水設備拡張費	175,142	
			2	配水設備改良費	660,281	
			3	営業設備費	9,528	
		2	企業債償還金		277,459	
1	企業債償還金			277,459		



# 令和4年度 荒尾市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	△ 17,674
減価償却費	441,722
固定資産除却費	3,250
減損損失	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20
引当金の増減額	2,371
長期前受金戻入額	△ 200,713
受取利息及び受取配当金	△ 12
支払利息	59,526
固定資産売却損益	0
未収金の増減額 (△は増加)	1,499
受取手形の増減額 (△は増加)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	167
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 9,959
未払金の増減額 (△は減少)	545
前受金の増減額 (△は減少)	0
その他流動負債の増減額 (△は増加)	0
小計	280,742
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△ 59,526
業務活動によるキャッシュ・フロー	221,228
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 768,230
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	0
国庫補助金等による収入	20,000
一般会計からの繰入金による収入	148,718
負担金による収入	41,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 558,115
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	594,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 277,459
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,941
資金の増加額 (又は減少額)	△ 19,946
資金期首残高	1,323,416
資金期末残高	1,303,470

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	1	( ) 6	180	30,958	13,843	44,981	9,303	4,484	58,768
前 年 度		( ) 6	135	24,270	11,461	35,866	7,117	3,113	46,096
比 較	1	( )	45	6,688	2,382	9,115	2,186	1,371	12,672

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当
	本年度	780		228	216		1,350	
	前年度	978		228	190		1,350	
	比 較	△ 198			26			
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	
	本年度	11	516	6,347	2,715	680	1,000	
	前年度	11	516	3,672	2,736	780	1,000	
	比 較			2,675	△ 21	△ 100		

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	6,688	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	329		平均昇給率 1.59% 4月昇給職員数 6人
		その他の増減分	6,359	他会計間異動等による増加額	
手 当	2,382	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	2,382	異動等による増加額	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	327,750
	平均給与月額(円)	351,283
	平均年齢(歳)	43.8
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	323,183
	平均給与月額(円)	349,467
	平均年齢(歳)	42.8

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

## (3) 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外教

区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	7 級	( )	( )
	6 級	1 ( )	16.7 ( )
	5 級	( )	( )
	4 級	2 ( )	33.3 ( )
	3 級	3 ( )	50.0 ( )
	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )
	計	6 ( )	100.0 ( )
令和3年4月1日現在	7 級	( )	( )
	6 級	1 ( )	16.7 ( )
	5 級	( )	( )
	4 級	2 ( )	33.3 ( )
	3 級	3 ( )	50.0 ( )
	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )
	計	6 ( )	100.0 ( )

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企業職	局 長	局長・課長	局長・課長・課長補佐	課長補佐・係長・主査・参事
区 分	3 級	2 級	1 級	
企業職	係長・主査・参事	主事・技師	主事・技師	

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職員数(A)	(人)	6	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	6	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	1
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	5
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
	8号給	(人)		
比率(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	
前年度	職員数(A)	(人)	6	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	6	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	6
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
	8号給	(人)		
比率(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150 ( 1.125 )	2.150 ( 1.125 )	4.30 ( 2.25 )	有	
前年度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	
一般会計の制度	2.150 ( 1.125 )	2.150 ( 1.125 )	4.30 ( 2.25 )	有	

( ) 内は、再任用職員

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%~45%加算			
一般会計の制度 (支給率等)	2%~45%加算			

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金	営業収益
大牟田・荒尾共同浄水場 施設等整備運営事業	千円 2,270,000	平成22年度 ～ 令和3年度	千円 1,783,570	令和4年度 ～ 令和8年度	千円 486,430	千円	千円	千円	千円 486,430
大牟田・荒尾共同浄水場 施設等整備運営事業 (令和元年度消費税率 改正に伴う増額分)	15,434	令和2年度 ～ 令和3年度	3,600	令和4年度 ～ 令和8年度	11,834				11,834
荒尾市水道事業等 包括委託(第2ステージ)	6,938,300	令和3年度	1,124,896	令和4年度 ～ 令和7年度	5,813,404		3,607,721		2,205,683
企業会計システム 保守委託	1,901	令和2年度 ～ 令和3年度	932	令和4年度 ～ 令和5年度	969				969
上下水道料金システム 保守委託	5,060	令和2年度 ～ 令和3年度	2,300	令和4年度 ～ 令和5年度	2,760				2,760
荒尾市水道事業 貴重品運搬警備業務委託 (令和4年度)	990			令和4年度	990				990
荒尾市水道事業 貴重品運搬警備業務委託 (令和5年度)	990			令和5年度	990				990
コンビニ収納利用手数料 (水道料金等分)	取納1件当たり の額に収納取 扱件数を乗じた 額	令和3年度	1,840	令和4年度 ～ 令和6年度	取納1件当たり の額に収納取 扱件数を乗じた 額				当該年度以降 の支払義務発 生予定額と同じ

令和4年度 荒尾市水道事業予定貸借対照表（当年度）

（令和5年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		241,702	
	ロ 建物	453,182		
	減価償却累計額	<u>△ 163,376</u>	289,806	
	ハ 構築物	12,588,939		
	減価償却累計額	<u>△ 5,911,427</u>	6,677,512	
	ニ 機械及び装置	2,026,833		
	減価償却累計額	<u>△ 1,305,565</u>	721,268	
	ホ 車両及び運搬具	15,430		
	減価償却累計額	<u>0</u>	15,430	
	ヘ 工具器具及び備品	71,893		
	減価償却累計額	<u>△ 52,735</u>	19,158	
	ト 建設仮勘定		1,318,800	
	有形固定資産合計		<u>9,283,676</u>	
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		81	
	ロ ダム使用権		<u>1,582,895</u>	
	無形固定資産合計		<u>1,582,976</u>	
	固定資産合計			10,866,652
2	流動資産			
	(1) 現金預金		1,303,470	
	(2) 未収金		84,433	
	未収金貸倒引当金	<u>△ 1,082</u>	83,351	
	(3) 貯蔵品		3,594	
	(4) その他流動資産		<u>0</u>	
	流動資産合計		<u>1,390,415</u>	
	資産合計			<u><u>12,257,067</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		4,651,902	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	39,286		
ロ 修繕引当金	25,146	64,432	
固定負債合計			4,716,334
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		277,459	
(3) 未払金		281,624	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	3,915		
ハ 法定福利引当金	569	4,484	
(5) その他流動負債		1,056	
流動負債合計			564,623
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,178,365	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,264,913	
繰延収益合計			2,913,452
負債合計			<u>8,194,409</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		3,163,976	
資本金合計			3,163,976
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	18,117		
ロ 工事負担金	324		
ハ 受贈財産評価額	25,622		
ニ 他会計負担金	26,727		
ホ 他会計補助金	0		
資本剰余金合計		70,790	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	419,557		
ロ 建設改良積立金	264,007		
ハ 当年度未処分利益剰余金	144,328		
利益剰余金合計		827,892	
剰余金合計			898,682
資本合計			<u>4,062,658</u>
負債資本合計			<u>12,257,067</u>



令和3年度 荒尾市水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	（1）給水収益	751,852		
	（2）受託工事収益	0		
	（3）その他営業収益	2,577	754,429	
		<u>          </u>		
2	営業費用			
	（1）原水及び浄水費	285,222		
	（2）配水及び給水費	94,590		
	（3）受託工事費	0		
	（4）総係費	161,364		
	（5）減価償却費	406,764		
	（6）資産減耗費	3,550		
	（7）その他営業費用	0	951,490	
		<u>          </u>	<u>          </u>	
	営業損失			197,061
3	営業外収益			
	（1）受取利息	4		
	（2）他会計補助金	42,446		
	（3）長期前受金戻入	200,863		
	（4）雑収益	29,918	273,231	
		<u>          </u>		
4	営業外費用			
	（1）支払利息	62,745		
	（2）雑支出	38	62,783	210,448
		<u>          </u>	<u>          </u>	<u>          </u>
	経常利益			13,387
5	特別利益			
	（1）固定資産売却益	433		
	（2）過年度損益修正益	0	433	
		<u>          </u>		
6	特別損失			
	（1）固定資産売却損	0		
	（2）過年度損益修正損	149		
	（3）退職給付引当金繰入額	0		
	（4）賞与引当金繰入額	0	149	284
		<u>          </u>	<u>          </u>	<u>          </u>
	当年度純利益			13,671
	前年度繰越利益剰余金			148,330
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			<u>          </u> <u>          </u> 162,001

令和3年度 荒尾市水道事業予定貸借対照表（前年度）

（令和4年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		240,703
ロ 建物	453,182	
減価償却累計額	<u>△ 153,137</u>	300,045
ハ 構築物	12,573,592	
減価償却累計額	<u>△ 5,645,725</u>	6,927,867
ニ 機械及び装置	2,026,989	
減価償却累計額	<u>△ 1,189,889</u>	837,100
ホ 車両及び運搬具	15,430	
減価償却累計額	<u>0</u>	15,430
ヘ 工具器具及び備品	71,493	
減価償却累計額	<u>△ 46,227</u>	25,266
ト 建設仮勘定		<u>570,410</u>

有形固定資産合計 8,916,821

（2）無形固定資産

イ 電話加入権		81
ロ ダム使用権		<u>1,626,493</u>

無形固定資産合計 1,626,574

固定資産合計 10,543,395

2 流動資産

（1）現金預金 1,323,416

（2）未収金 85,932

未収金貸倒引当金 △ 1,062 84,870

（3）貯蔵品 3,761

（4）その他流動資産 0

流動資産合計 1,412,047

資産合計 11,955,442

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		4,334,961	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	38,286		
ロ 修繕引当金	25,146	63,432	
固定負債合計			4,398,393
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		277,459	
(3) 未払金		281,079	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	2,662		
ハ 法定福利引当金	451	3,113	
(5) その他流動負債		1,056	
流動負債合計			562,707
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,978,210	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,064,200	
繰延収益合計			2,914,010
負債合計			<u>7,875,110</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		3,163,976	
資本金合計			3,163,976
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	18,117		
ロ 工事負担金	324		
ハ 受贈財産評価額	25,622		
ニ 他会計負担金	26,727		
ホ 他会計補助金	0		
資本剰余金合計		70,790	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	419,557		
ロ 建設改良積立金	264,007		
ハ 当年度未処分利益剰余金	162,002		
利益剰余金合計		845,566	
剰余金合計			916,356
資本合計			<u>4,080,332</u>
負債資本合計			<u>11,955,442</u>

# 令和4年度荒尾市水道事業会計予算実施計画説明書

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業収益		1,135,268	
1 営業収益		820,048	
1 給水収益		817,212	
	1 一般用	816,936	0001 一般用 816,936
	2 浴場用	262	0001 浴場用 262
	3 共用	1	0001 共用 1
	4 特別用	13	0001 特別用 13
3 その他営業収益		2,836	
	1 手数料	2,035	0001 督促手数料 1,491 0002 検査手数料 174 0005 指定工事店認定手数料 370
	2 材料売却収益	1	0001 材料売却収益 1
	3 負担金	800	0001 消火栓維持管理負担金 800
2 営業外収益		315,218	
1 受取利息		12	
	1 預金利息	12	0001 預金利息 12
2 他会計補助金		39,865	
	1 他会計補助金	39,865	0001 簡易水道債利子 160 0002 閉山炭鉱債利子 39,025 0003 児童手当繰出金 680
3 消費税還付金		35,000	
	1 消費税還付金	35,000	0001 消費税及び地方消費税還付 35,000
4 長期前受金戻入		200,713	
	1 長期前受国庫補助金戻入	69,002	0001 長期前受国庫補助金戻入 69,002

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	2 長期前受他 会計補助金 戻入	99,807	0001 長期前受他会計補助金戻入 99,807
	3 長期前受工 事負担金戻 入	13,338	0001 長期前受工事負担金戻入 13,338
	4 長期前受他 会計負担金 戻入	7,280	0001 長期前受他会計負担金戻入 7,280
	5 長期前受受 贈財産評価 額戻入	11,286	0001 長期前受受贈財産評価額戻入 11,286
5 雑収益		39,628	
	1 雑収益	39,628	0001 下水道料金徴収事務負担金 35,860 0002 雑収益 非課税 2 0005 行政財産使用料 300 0007 雑収益 課税 3,466
3 特別利益		2	
1 固定資産売 却益		1	
	1 固定資産売 却益	1	0001 固定資産売却益 1
2 過年度損益 修正益		1	
	1 過年度損益 修正益	1	0001 過年度損益修正益 1

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業費用		1,087,384	
1 営業費用		1,026,854	
1 原水及び浄水費		300,152	
	16 委託料	230,593	0005 水質検査 3,300 0009 維持管理業務委託 121,759 0010 検便検査 11 0012 包括委託 105,523
	21 修繕費	2,980	0035 水源施設管理負担金 2,980
	27 材料費	14	0001 材料費 14
	30 受水費	507	0001 受水費 507
	35 ダム管理費	65,998	0001 水源負担金 65,998
	37 保険料	60	0001 市有物件災害共済 60
2 配水及び給水費		89,056	
	1 給料	12,056	0001 給料 12,056
	2 手当	5,846	0001 扶養手当 480 0004 通勤手当 110 0005 時間外勤務手当 1,000 0008 宿日直手当 11 0009 管理職手当 516 0011 児童手当 540 0012 期末手当 1,856 0013 勤勉手当 1,333
	3 賞与引当金繰入額	1,822	0001 賞与引当金繰入額 1,595 0002 法定福利引当金繰入額 227
	6 法定福利費	3,579	0001 共済費 3,550 0002 地公災 29
	9 被服費	66	0001 被服費 66
	10 備用品費	110	0001 備品 110
	16 委託料	63,168	0010 包括委託 63,168
	18 賃借料	460	0002 管路敷用地借地料 460
	21 修繕費	1,650	0001 一般修繕 1,650

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	27 材料費	150	0001 材料費 150
	37 保険料	149	0003 水道施設保険 149
4 総係費		192,672	
	1 給料	18,902	0001 給料 18,902
	2 手当	6,997	0001 扶養手当 300 0003 住居手当 228 0004 通勤手当 106 0005 時間外勤務手当 350 0011 児童手当 140 0012 期末手当 4,491 0013 勤勉手当 1,382
	3 賞与引当金 繰入額	2,662	0001 賞与引当金繰入額 2,320 0002 法定福利引当金繰入額 342
	5 報酬	180	0001 報酬 180
	6 法定福利費	5,724	0001 共済費 5,696 0002 地公災 28
	7 退職給付費	1,000	0001 退職給付費 1,000
	8 旅費	1,222	0001 特定地域内 70 0002 特定地域外 1,152
	10 備用品費	294	0003 図書 33 0004 消耗品 2 0007 備品 259
	11 燃料費	168	0001 燃料費 168
	12 光熱水費	185	0001 電灯料 132 0002 LPガス 53
	14 通信運搬費	3,772	0001 切手ハガキ 22 0002 電話料金 528 0004 基本回線 3,198 0005 NHK受信料 24
	15 啓発費	404	0001 啓発費 404
	16 委託料	141,882	0001 料金システム更新委託 2,244 0002 保守委託 2,082 0003 コンビニ収納委託 113 0006 包括委託 135,623 0007 警備委託 1,215 0008 その他委託 605
	17 手数料	5,339	0001 口座振替手数料 5,175

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
			0002 その他 164
	18 賃借料	11	0005 高速料 11
	19 食糧費	14	0001 お茶 14
	20 交際費	128	0001 交際費 課税 127 0002 交際費 不課税 1
	21 修繕費	2,219	0001 車検 176 0002 車両点検整備 275 0003 O A機器修理 220 0004 庁舎内修理 1,548
	36 自動車重量税	29	0001 自動車重量税 29
	37 保険料	367	0001 自賠責保険 80 0003 建物・自動車保険 287
	38 会費負担金	554	0001 総係 負担金 課税 138 0002 総係 会費 不課税 416
	39 厚生福利費	119	0001 職員定期健康診断 89 0002 職員互助会補助金 30
	40 貸倒引当金繰入額	500	0001 貸倒引当金繰入額 500
5 減価償却費		441,722	
	42 減価償却費	441,722	0001 建物 10,239 0002 構築物 265,701 0003 機械 115,676 0005 工具 6,508 0009 無形固定資産 43,598
6 資産減耗費		3,251	
	43 固定資産除却費	3,250	0002 構築物 1,250 0003 機械 2,000
	44 棚卸資産減耗費	1	0001 棚卸資産減耗費 1
7 その他営業費用		1	
	45 材料売却原価	1	0001 材料売却原価 1
2 営業外費用		59,528	



(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 支払利息		59,526	
	1 企業債利息	59,525	0001 財務省 37,477 0002 地方公共団体金融機構 22,048
	2 借入金利息	1	0001 借入金利息 1
3 雑支出		2	
	1 雑支出	2	0001 雑支出 課税 2
3 特別損失		2	
1 固定資産売却損		1	
	1 固定資産売却損	1	0002 固定資産売却損 1
2 過年度損益修正損		1	
	1 過年度損益修正損	1	0003 過年度損益修正損 1
4 予備費		1,000	
1 予備費		1,000	
	1 予備費	1,000	0001 予備費 1,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本的収入		804,611	
1 企業債		594,400	
1 建設改良企業債		594,400	
	1 建設改良企業債	594,400	0001 補助 60,000 0002 単独 534,400
2 工事負担金		31,592	
1 工事負担金		31,592	
	1 工事負担金	31,592	0002 平山地区負担金 1,060 0003 下水道工事に伴う負担金 30,532
3 他会計負担金		9,900	
1 他会計負担金		9,900	
	1 他会計負担金	9,900	0001 消火栓設置負担金 9,900
4 補助金		168,718	
1 補助金		168,718	
	1 国県補助金	20,000	0001 国庫補助金 20,000
	2 他会計補助金	148,718	0001 他会計補助金 148,718
5 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1	
	1 固定資産売却代金	1	0001 固定資産売却代金 1

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本の支出		1,122,410	
1 建設改良費		844,951	
1 配水設備拡張費		175,142	
	16 委託料	174,142	0007 保守委託 1,863 0009 包括委託 172,279
	32 用地費	1,000	0001 用地費 1,000
2 配水設備改良費		660,281	
	1 請負工事費	20,284	0003 施設整備 20,284
	16 委託料	639,997	0001 包括委託 625,697 0002 改良委託 14,300
3 営業設備費		9,528	
	2 備品購入費	440	0005 備品 440
	16 委託料	9,088	0001 包括委託 9,088
2 企業債償還金		277,459	
1 企業債償還金		277,459	
	1 建設改良企業債償還金	277,459	0001 財務省 159,680 0002 地方公共団体金融機構 117,779

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～40年

機械及び装置 8年～20年

器具及び備品 3年～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額（水道事業において負担すべきものとして、水道事業に従事した期間で按分したものに限る。）に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3か年の実績を基に不納欠損額を未収金で除して算出している。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,239,436,498円である。

### Ⅲ セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	荒尾市水道事業
	給水戸数 23,390戸
	年間総配水量 5,404,000m <sup>3</sup>

#### 2 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

単位：千円

項目	水道事業
営業収益	745,758
営業費用	980,489
営業損益	△234,731
経常損益	△17,674
セグメント資産	12,257,067
セグメント負債	8,194,409
その他の項目	
他会計繰入金	40,665
減価償却費	441,722
特別損失	2
固定資産増加額	768,230



## 令和4年度荒尾市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度荒尾市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	15,800戸
(2) 年間総処理水量	4,347,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均処理水量	11,910m <sup>3</sup>
(4) 年間有収水量	3,913,000m <sup>3</sup>
(5) 主要な建設改良事業	572,150千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益	1,413,811千円	
第1項 営業収益	915,222千円	
第2項 営業外収益	498,587千円	
第3項 特別利益		2千円
	支	出
第1款 下水道事業費用	1,363,495千円	
第1項 営業費用	1,249,984千円	
第2項 営業外費用	113,460千円	
第3項 特別損失		51千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額445,210千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,813千円、過年度分損益勘定留保資金142,961千円及び当年度分損益勘定留保資金268,436千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入	838,590千円	
第1項 企業債	448,300千円	
第2項 補助金	346,615千円	
第3項 工事負担金		1千円

第4項	固定資産売却代金	30,000千円
第5項	受益者負担金	13,674千円
	支 出	
第1款	資本的支出	1,283,800千円
第1項	建設改良費	767,771千円
第2項	借入償還金	515,029千円
第3項	国庫補助金返還金	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造等資金利子補給費	令和5年度～令和10年度	500千円
荒尾市桜山・八幡台浄化センター及びマンホールポンプ場運転管理業務委託	令和5年度	68,000千円
汚泥収集運搬業務委託	令和5年度	4,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	448,300千円	証書借入	年4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する条件による。ただし、下水道財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。



(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失
- (2) 建設改良費、借入償還金及び国庫補助金返還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |          |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 90,915千円 |
| (2) 交際費   | 10千円     |

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業会計の経営基盤確立のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、387,603千円である。

令和4年2月28日提出

荒尾市長 浅田敏彦



# 令和4年度 荒尾市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益			1,413,811	
	1 営業収益		915,222	
		1 下水道使用料	801,468	
		2 他会計負担金	113,717	
		4 その他営業収益	37	
	2 営業外収益		498,587	
		1 受取利息及び配当金	3	
		3 他会計補助金	202,621	
		5 長期前受金戻入	295,892	
		7 雑収益	71	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費用			1,363,495	
	1 営業費用		1,249,984	
		1 管渠費	54,110	
		2 ポンプ場費	60,133	
		3 処理場費	404,932	
		7 総係費	85,733	
		8 減価償却費	633,076	
		9 資産減耗費	12,000	
	2 営業外費用		113,460	
		1 支払利息	93,460	
		3 消費税及び 地方消費税	20,000	
	3 特別損失		51	
		1 固定資産売 却損	1	
	4 過年度損益 修正損	50		

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			838,590	
	1 企業債		448,300	
		1 建設改良債	448,300	
	2 補助金		346,615	
		1 国庫補助金	275,350	
		3 他会計補助金	71,265	
	3 工事負担金		1	
		1 工事負担金	1	
	4 固定資産売却代金		30,000	
		1 固定資産売却代金	30,000	
	5 受益者負担金		13,674	
		1 受益者負担金	13,674	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,283,800	
	1	建設改良費	767,771	
		1 施設建設費	767,771	
	2	借入償還金	515,029	
		1 企業債償還金	515,029	
	3	国庫補助金 返還金	1,000	
		1 国庫補助金 返還金	1,000	

令和4年度 荒尾市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	37,222
減価償却費	633,076
固定資産除却費	12,000
減損損失	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	322
引当金の増減額	7,084
長期前受金戻入額	△ 295,892
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息	93,460
固定資産売却損益	0
未収金の増減額(△は増加)	17,582
受取手形の増減額(△は増加)	0
前払費用の増減額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 32,753
未払金の増減額(△は減少)	△ 82,602
前受金の増減額(△は減少)	0
その他流動負債の増減額(△は増加)	0
小計	389,496
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 93,460
業務活動によるキャッシュ・フロー	296,039
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 683,648
有形固定資産の売却による収入	30,001
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	0
国庫補助金等による収入	275,350
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	71,265
寄附金による収入	0
負担金による収入	13,675
国庫補助金等の返還による支出	△ 1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 294,357
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	448,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 515,029
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,729
資金に係る換算差額	0
資金の増加額(又は減少額)	△ 65,047
資金期首残高	543,865
資金期末残高	478,818

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	1	( ) 11	60	43,151	28,401	71,612	14,035	5,268	90,915
前 年 度	1	( ) 11	60	45,682	33,139	78,881	14,187	5,559	98,627
比 較		( )		△ 2,531	△ 4,738	△ 7,269	△ 152	△ 291	△ 7,712

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当
	本年度	2,016		1,506	949		2,200	
	前年度	2,292		1,206	961		2,200	
	比 較	△ 276		300	△ 12			
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	
	本年度		516	7,642	4,952	1,220	7,400	
	前年度		516	8,270	4,874	1,320	11,500	
	比 較			△ 628	78	△ 100	△ 4,100	



2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,531	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	649		平均昇給率 1.89% 4月昇給職員数 10人
		その他の増減分	△ 3,180	他会計間異動等による減少額	
手 当	△ 4,738	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 4,738	退職給付費の減少額 △4,100 異動等による減少額 △638	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	300,527
	平均給与月額(円)	338,200
	平均年齢(歳)	39.7
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	295,609
	平均給与月額(円)	333,100
	平均年齢(歳)	38.7

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

## (3) 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	7 級	( )	( )
	6 級	1 ( )	9.1 ( )
	5 級	2 ( )	18.2 ( )
	4 級	( )	( )
	3 級	6 ( )	54.5 ( )
	2 級	2 ( )	18.2 ( )
	1 級	( )	( )
	計	11 ( )	100.0 ( )
令和3年4月1日現在	7 級	( )	( )
	6 級	1 ( )	9.1 ( )
	5 級	2 ( )	18.2 ( )
	4 級	( )	( )
	3 級	6 ( )	54.5 ( )
	2 級	2 ( )	18.2 ( )
	1 級	( )	( )
	計	11 ( )	100.0 ( )

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企業職	局 長	局長・課長	局長・課長・課長補佐	課長補佐・係長・主査・参事
区 分	3 級	2 級	1 級	
企業職	係長・主査・参事	主事・技師	主事・技師	

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職員数(A)	(人)	11	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	10	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	10
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
		8号給	(人)	
比率(B)/(A)	(%)	90.9	90.9	
前年度	職員数(A)	(人)	11	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	10	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	10
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
		8号給	(人)	
比率(B)/(A)	(%)	90.9	90.9	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150 ( 1.125 )	2.150 ( 1.125 )	4.30 ( 2.25 )	有	
前年度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	
一般会計の制度	2.150 ( 1.125 )	2.150 ( 1.125 )	4.30 ( 2.25 )	有	

( ) 内は、再任用職員

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%~45%加算			
一般会計の制度 (支給率等)	2%~45%加算			

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金	営業収益
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成28年度)	500	平成29年度 ～ 令和3年度	0	令和4年度	0				
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成29年度)	500	平成30年度 ～ 令和3年度	0	令和4年度 ～ 令和5年度	70				70
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成30年度)	500	令和元年度 ～ 令和3年度	63	令和4年度 ～ 令和6年度	0				
水洗便所改造等資金 利子補給費 (令和元年度)	500	令和2年度 ～ 令和3年度	0	令和4年度 ～ 令和7年度	0				
水洗便所改造等資金 利子補給費 (令和2年度)	500	令和3年度	0	令和4年度 ～ 令和8年度	0				
水洗便所改造等資金 利子補給費 (令和3年度)	500			令和4年度 ～ 令和9年度	500				500
水洗便所改造等資金 利子補給費 (令和4年度)	500			令和5年度 ～ 令和10年度	500				500
荒尾市桜山・八幡台浄化セ ンター及びマンホールポン プ場運転管理業務委託	125,000	令和3年度	54,995	令和4年度	54,995				54,995
荒尾市桜山・八幡台浄化セ ンター及びマンホールポン プ場運転管理業務委託 (令和4年度)	68,000			令和5年度	68,000				68,000
企業会計システム保守委託	1,632	令和2年度 ～ 令和3年度	816	令和4年度 ～ 令和5年度	816				816
汚泥収集運搬業務委託	8,000	令和3年度	2,901	令和4年度	2,901				2,901
汚泥収集運搬業務委託 (令和4年度)	4,000			令和5年度	4,000				4,000
コンビニ収納利用手数料 (受益者負担金分)	収納1件当 たりの額に 収納取扱 件数を乗 じた額	令和3年度	8	令和4年度 ～ 令和6年度	収納1件当 たりの額に 収納取扱 件数を乗 じた額				当該年度 以降の支 払義務発 生予定額 と同じ
荒尾市大島浄化センター 主ポンプ・返送汚泥ポン プ外 更 新 工 事	400,000			令和4年度	300,000	150,000	150,000		
荒尾市大島浄化センター 等 運 転 管 理 業 務 委 託	1,462,854			令和4年度 ～ 令和8年度	1,462,854				1,462,854

# 令和4年度 荒尾市下水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		406,936	
ロ 建物	796,826		
減価償却累計額	<u>△ 241,177</u>	555,649	
ハ 構築物	14,903,769		
減価償却累計額	<u>△ 4,044,695</u>	10,859,074	
ニ 機械及び装置	2,528,406		
減価償却累計額	<u>△ 1,188,119</u>	1,340,287	
ホ 車両及び運搬具	2,622		
減価償却累計額	<u>△ 980</u>	1,642	
ヘ 工具器具及び備品	5,899		
減価償却累計額	<u>△ 175</u>	5,724	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		760,125	
有形固定資産合計			13,929,437
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,672	
無形固定資産合計			<u>1,672</u>
固定資産合計			13,931,109
2 流動資産			
(1) 現金預金		478,818	
(2) 未収金	15,852		
未収金貸倒引当金	<u>△ 5,042</u>	10,810	
(3) 受取手形	0		
受取手形貸倒引当金	0		
短期貸付金貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(4) 未収収益	0		
未収収益貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(5) その他流動資産			0
流動資産合計			<u>489,628</u>
資産合計			<u><u>14,420,737</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		5,934,876	
(2) 長期リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	80,866		
ロ 特別修繕引当金	0		
ハ その他引当金	0		
ニ 修繕引当金	0	80,866	
固定負債合計			6,015,742
4 流動負債			
(1) 企業債		505,556	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 短期リース債務		0	
(4) 未払金		17,558	
(5) 前受収益		0	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	4,561		
ハ 法定福利引当金	707		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ その他引当金	0	5,268	
(7) 預り金		1,151	
(8) その他流動負債		0	
流動負債合計			529,533
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,416,588	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,583,825	
繰延収益合計			5,832,763
負債合計			12,378,038

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	649,320		
ロ 組入資本金	900,644	1,549,964	
資本金合計			1,549,964
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	43,044		
ロ 国県補助金	155,940		
資本剰余金合計		198,984	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	100,000		
ロ 建設改良積立金	109,679		
ハ 当年度未処分利益剰余金	84,072		
利益剰余金合計		293,751	
剰余金合計			492,735
資本合計			2,042,699
負債資本合計			14,420,737

# 令和3年度 荒尾市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	（1）下水道使用料	737,092		
	（2）他会計負担金	174,390		
	（3）その他営業収益	61	911,543	
		<u>        </u>		
2	営業費用			
	（1）管渠費	49,862		
	（2）ポンプ場費	110,471		
	（3）処理場費	381,846		
	（4）総係費	97,827		
	（5）減価償却費	625,262		
	（6）資産減耗費	500		
	（7）その他営業費用	0	1,265,768	
		<u>        </u>	<u>        </u>	
	営業損失			354,225
3	営業外収益			
	（1）受取利息及び配当金	3		
	（2）他会計補助金	206,271		
	（3）長期前受金戻入	293,792		
	（4）雑収益	68	500,134	
		<u>        </u>		
4	営業外費用			
	（1）支払利息	89,151		
	（2）雑支出	14,518	103,669	396,465
		<u>        </u>	<u>        </u>	<u>        </u>
	経常利益			42,240
5	特別利益			
	（1）固定資産売却益	0		
	（2）過年度損益修正益	4,660		
	（3）その他特別利益	0	4,660	
		<u>        </u>		
6	特別損失			
	（1）固定資産売却損	1		
	（2）過年度損益修正損	49		
	（3）その他特別損失	0	50	4,610
		<u>        </u>	<u>        </u>	<u>        </u>
	当年度純利益			46,850
	前年度繰越利益剰余金			0
				<u>        </u>
	当年度未処分利益剰余金			46,850
				<u>        </u>

# 令和3年度 荒尾市下水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		435,937	
ロ 建物	796,826		
減価償却累計額	<u>△ 208,896</u>	587,930	
ハ 構築物	14,915,769		
減価償却累計額	<u>△ 3,572,576</u>	11,343,193	
ニ 機械及び装置	2,528,406		
減価償却累計額	<u>△ 1,059,618</u>	1,468,788	
ホ 車両及び運搬具	2,622		
減価償却累計額	<u>△ 980</u>	1,642	
ヘ 工具器具及び備品	5,899		
減価償却累計額	<u>0</u>	5,899	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		59,920	
有形固定資産合計			13,903,309
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,672	
無形固定資産合計			<u>1,672</u>
固定資産合計			13,904,981
2 流動資産			
(1) 現金預金			543,865
(2) 未収金		33,434	
未収金貸倒引当金	<u>△ 4,720</u>	28,714	
(3) 受取手形		0	
受取手形貸倒引当金		0	
短期貸付金貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(4) 未収収益		0	
未収収益貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(5) その他流動資産			0
流動資産合計			<u>572,579</u>
資産合計			<u><u>14,477,560</u></u>



負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		5,992,132	
(2) 長期リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	73,466		
ロ 特別修繕引当金	0		
ハ その他引当金	0		
ニ 修繕引当金	0	73,466	
固定負債合計			6,065,598
4 流動負債			
(1) 企業債		515,029	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 短期リース債務		0	
(4) 未払金		82,602	
(5) 前受収益		0	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	4,853		
ハ 法定福利引当金	731		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ その他引当金	0	5,584	
(7) 預り金		1,151	
(8) その他流動負債		0	
流動負債合計			604,366
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,089,052	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,287,933	
繰延収益合計			5,801,119
負債合計			12,471,083

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	649,320		
ロ 組入資本金	900,644	1,549,964	
資本金合計			1,549,964
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	43,044		
ロ 国県補助金	156,940		
資本剰余金合計		199,984	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	100,000		
ロ 建設改良積立金	109,679		
ハ 当年度未処分利益剰余金	46,850		
利益剰余金合計		256,529	
剰余金合計			456,513
資本合計			2,006,477
負債資本合計			14,477,560

# 令和4年度 荒尾市下水道事業会計予算実施計画説明書

## 収益的收入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益		1,413,811	
1 営業収益		915,222	
1 下水道使用 料		801,468	
	1 下水道使用 料	801,468	0001 下水道使用料 801,468
2 他会計負担 金		113,717	
	1 一般会計負 担金	113,717	0001 一般会計負担金 113,717
4 その他営業 収益		37	
	1 手数料	37	0001 手数料 37
2 営業外収益		498,587	
1 受取利息及 び配当金		3	
	1 預金利息	3	0001 普通預金利息 3
3 他会計補助 金		202,621	
	1 一般会計補 助金	202,621	0001 一般会計補助金 202,621
5 長期前受金 戻入		295,892	
	1 長期前受受 贈財産評価 額戻入	7,729	0001 長期前受受贈財産評価額戻入 7,729
	4 長期前受国 県補助金戻 入	237,806	0001 長期前受国県補助金戻入 237,806
	5 長期前受他 会計補助金 戻入	23,112	0001 長期前受他会計補助金戻入 23,112
	6 長期前受受 益者負担金 戻入	27,245	0001 長期前受受益者負担金戻入 27,245

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
7 雑収益		71	
	2 その他雑収益	71	0001 その他雑収益 71
3 特別利益		2	
1 固定資産売却益		1	
	1 固定資産売却益	1	0001 固定資産売却益 1
2 過年度損益修正益		1	
	1 過年度損益修正益	1	0001 過年度損益修正益 1

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用		1,363,495	
1 営業費用		1,249,984	
1 管渠費		54,110	
	2 給料	6,053	0001 給料 6,053
	3 手当	2,790	0001 扶養手当 198 0003 住居手当 336 0004 通勤手当 136 0005 時間外勤務手当 400 0009 児童手当 120 0010 期末勤勉手当 1,600
	4 賞与引当金繰入額	927	0001 賞与引当金繰入額 800 0002 法定福利引当金繰入額 127
	5 法定福利費	1,983	0001 法定福利費 1,983
	6 災害補償費	15	0001 災害補償費 15
	12 燃料費	25	0001 燃料費 25
	15 光熱水費	4,865	0001 光熱水費 4,865
	16 修繕費	27,743	0001 修繕費 27,743
	20 通信運搬費	455	0001 通信運搬費 455
	23 委託料	1,715	0001 委託料 1,715
	24 使用料及び賃借料	300	0001 使用料及び賃借料 300
	29 材料費	7,239	0001 材料費 7,239
2 ポンプ場費		60,133	
	9 報償費	114	0001 報償費 114
	11 備用品費	100	0001 備用品費 100
	16 修繕費	29,200	0001 修繕費 29,200
	21 手数料	2,100	0001 手数料 2,100
	22 保険料	19	0001 保険料 19
	23 委託料	28,600	0001 委託料 28,600
3 処理場費		404,932	

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	2 給料	10,691	0001 給料 10,691
	3 手当	5,318	0001 扶養手当 498 0003 住居手当 630 0004 通勤手当 299 0005 時間外勤務手当 700 0009 児童手当 320 0010 期末勤勉手当 2,871
	4 賞与引当金繰入額	1,645	0001 賞与引当金繰入額 1,435 0002 法定福利引当金繰入額 210
	5 法定福利費	3,290	0001 法定福利費 3,290
	6 災害補償費	27	0001 災害補償費 27
	11 備用品費	50	0001 備用品費 50
	12 燃料費	30	0001 燃料費 30
	15 光熱水費	13,991	0001 光熱水費 13,991
	16 修繕費	21,700	0001 修繕費 21,700
	21 手数料	600	0001 手数料 600
	22 保険料	155	0001 保険料 155
	23 委託料	347,285	0001 委託料 347,285
	24 使用料及び賃借料	150	0001 使用料及び賃借料 150
7 総係費		85,733	
	1 報酬	60	0001 報酬 60
	2 給料	17,648	0001 給料 17,648
	3 手当	7,652	0001 扶養手当 900 0002 管理職手当 516 0003 住居手当 240 0004 通勤手当 404 0005 時間外勤務手当 400 0009 児童手当 540 0010 期末勤勉手当 4,652
	4 賞与引当金繰入額	2,696	0001 賞与引当金繰入額 2,326 0002 法定福利引当金繰入額 370
	5 法定福利費	5,795	0001 法定福利費 5,795
	6 災害補償費	50	0001 災害補償費 50

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	7 退職給付費	7,400	0001 退職給付費 7,400
	10 旅費	790	0001 旅費 790
	11 備用品費	1,031	0001 備用品費 1,031
	12 燃料費	300	0001 燃料費 300
	14 印刷製本費	100	0001 印刷製本費 100
	15 光熱水費	830	0001 光熱水費 830
	16 修繕費	1,410	0001 修繕費 1,410
	19 被服費	79	0001 被服費 79
	20 通信運搬費	530	0001 通信運搬費 530
	21 手数料	12	0001 手数料 12
	22 保険料	226	0001 保険料 226
	23 委託料	34,238	0001 委託料 34,238
	24 使用料及び 賃借料	52	0001 使用料及び賃借料 52
	30 負担金	3,965	0001 負担金 3,965
	31 補助金	100	0001 補助金 100
	32 補償補填及 び賠償金	1	0001 補償補填及び賠償金 1
	33 公課費	16	0001 公課費 16
	35 貸倒引当金 繰入額	682	0001 貸倒引当金繰入額 682
	44 啓発費	60	0001 啓発費 60
	45 交際費	10	0001 交際費 課税 10
8 減価償却費		633,076	
	40 有形固定資 産減価償却 費	633,076	0001 建物減価償却費 32,281 0002 構築物減価償却費 472,119 0003 機械及び装置減価償却費 128,501 0005 工具器具及び備品減価償却 費 175
9 資産減耗費		12,000	

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	42 固定資産除却費	12,000	0001 固定資産除却費 12,000
2 営業外費用		113,460	
1 支払利息		93,460	
	51 長期借入金利息	89,460	0001 長期借入金利息 89,460
	52 一時借入金利息	4,000	0001 一時借入金利息 4,000
3 消費税及び地方消費税		20,000	
	57 消費税及び地方消費税	20,000	0001 消費税及び地方消費税 20,000
3 特別損失		51	
1 固定資産売却損		1	
	60 固定資産売却損	1	0001 固定資産売却損 1
4 過年度損益修正損		50	
	63 過年度損益修正損	50	0001 過年度損益修正損 50

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本的收入		838,590	
1 企業債		448,300	
1 建設改良債		448,300	
	1 公共下水道事業債	448,300	0001 公共下水道事業債 448,300
2 補助金		346,615	
1 国庫補助金		275,350	
	1 公共下水道国庫補助金	275,350	0001 公共下水道国庫補助金 275,350
3 他会計補助金		71,265	
	1 一般会計補助金	71,265	0001 一般会計補助金 71,265
3 工事負担金		1	
1 工事負担金		1	
	1 工事負担金	1	0001 工事負担金 1
4 固定資産売却代金		30,000	
1 固定資産売却代金		30,000	
	1 固定資産売却代金	30,000	0001 固定資産売却代金 30,000
5 受益者負担金		13,674	
1 受益者負担金		13,674	
	1 受益者負担金	13,674	0001 受益者負担金 13,674



## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本の支出		1,283,800	
1 建設改良費		767,771	
1 施設建設費		767,771	
	2 給料	8,759	0001 給料 8,759
	3 手当	5,241	0001 扶養手当 420 0003 住居手当 300 0004 通勤手当 110 0005 時間外勤務手当 700 0009 児童手当 240 0010 期末勤勉手当 3,471
	5 法定福利費	2,854	0001 法定福利費 2,854
	6 災害補償費	21	0001 災害補償費 21
	9 報償費	2,800	0001 報償費 2,800
	10 旅費	520	0001 旅費 520
	11 備用品費	1,871	0001 備用品費 1,871
	12 燃料費	96	0001 燃料費 96
	16 修繕費	30	0001 修繕費 30
	21 手数料	1	0001 手数料 1
	22 保険料	14	0001 保険料 14
	23 委託料	378,414	0001 委託料 378,414
	25 工事請負費	351,150	0001 工事請負費 351,150
	32 補償補填及び賠償金	15,000	0001 補償補填及び賠償金 15,000
	38 用地購入費	1,000	0002 施設用地 1,000
2 借入償還金		515,029	
1 企業債償還金		515,029	
	82 建設改良企業債償還金	515,029	0001 建設改良企業債償還金 515,029
3 国庫補助金返還金		1,000	

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 国庫補助金 返還金		1,000	
	1 国庫補助金 返還金	1,000	0001 国庫補助金返還金 1,000

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・ 減価償却の方法

建物	定額法による。
構築物	定額法による。
機械及び装置	定額法による。
器具及び備品	定額法による。

###### ・ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
器具及び備品	3～15年

##### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額（下水道事業において負担すべきものとして下水道事業に従事した期間で按分したものに限る。）に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3か年の実績を基に不能欠損額を未収金で除して算出している。

### II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は781,420,528円である。

### Ⅲ セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	荒尾市公共下水道事業 接続戸数 15,800戸 年間総処理水量 4,347,000m <sup>3</sup>

#### 2 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日） 単位：千円

項目	公共下水道事業
営業収益	842,362
営業費用	1,201,771
営業損益	△359,409
経常損益	37,222
セグメント資産	14,420,737
セグメント負債	12,378,038
その他の項目	
他会計繰入金	316,338
減価償却費	633,076
特別損失	51
固定資産増加額	683,648

### Ⅳ その他の注記

収益的収入における他会計補助金の充当先について

他会計補助金202,621千円について、償還利子に33,048千円（特定収入以外）、人件費に18,724千円（特定収入以外）、減価償却費633,076千円のうち150,849千円（特定収入以外）をそれぞれ充当する。

## 令和 4 年度 荒尾市病院事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度荒尾市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区分	事項	病床数及び 患者数	備考
1 事業計画	(1) 病床数		
	一般病床数	270 床	
	感染症病床数	4 床	
	合 計	274 床	
	(2) 患者数		
	年間入院患者数	77,380 人	一般病床 172 人×365 日 =62,780 人 回復期病床 40 人×365 日 =14,600 人
	年間外来患者数	80,190 人	330 人×243 日 =80,190 人
	1 日平均入院患者数	212 人	
	1 日平均外来患者数	330 人	

区分	事業名	事業費	備考
2 建設改良計画	1 土地購入費	1 千円	
	2 建物建設改良費	5,323,000 千円	
	3 構築物建設改良費	1 千円	
	4 器械備品購入費	310,000 千円	
	(1) 器械備品	10,000 千円	
	(2) 医療機器	300,000 千円	
	5 その他改良費	1 千円	
建設改良計画 合計		5,633,003 千円	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	病院事業収益			7, 206, 012千円
第1項	医業収益			6, 329, 891千円
第2項	医業外収益			863, 463千円
第3項	特別利益			12, 658千円
		支	出	
第1款	病院事業費用			7, 162, 537千円
第1項	医業費用			7, 022, 470千円
第2項	医業外費用			116, 067千円
第3項	特別損失			14, 000千円
第4項	予備費			10, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額221, 172千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填するものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			5, 705, 833千円
第1項	企業債			5, 622, 430千円
第2項	固定資産売却代金			5, 390千円
第3項	補助金			78, 009千円
第4項	他会計負担金			1千円
第5項	他会計出資金			1千円
第6項	医学生奨学資金貸付金返還金			1千円
第7項	看護学生奨学資金貸付金返還金			1千円
		支	出	
第1款	資本的支出			5, 927, 005千円
第1項	建設改良費			5, 633, 003千円
第2項	企業債償還金			258, 600千円
第3項	医学生奨学資金貸付金			26, 400千円
第4項	看護学生奨学資金貸付金			9, 000千円
第5項	電話加入権			1千円
第6項	投資			1千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
清掃業務委託料	令和5年度～令和9年度	270,000千円
寝具類整備・洗濯・白衣クリーニング業務委託料	令和5年度～令和9年度	120,000千円
医療用防災カーテンレンタル料	令和5年度～令和9年度	32,500千円
建物設備管理業務委託料	令和5年度～令和9年度	302,500千円
臨床検査・共同業務委託料	令和5年度～令和9年度	900,000千円
ネットワークシステム構築料	令和5年度	120,000千円
新病院医療機器等整備費	令和5年度	2,150,000千円
新病院建設事業推進支援業務委託料	令和5年度～令和6年度	56,100千円
新病院移転引越業務委託料	令和5年度	44,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業	5,322,430千円	証書借入	年4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する条件による。ただし、病院財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。
医療機器整備事業	300,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり

と定める。

- (1) 収益的支出における医業費用、医業外費用及び特別損失
- (2) 資本的支出における建設改良費、企業債償還金及び奨学資金貸付金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 4, 182, 960千円
- (2) 交際費 800千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1, 396, 792千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
取得する資産	医療機器	地域連携システム	1
	医療機器	e - 文書法対応システム	1
	医療機器	サイバーセキュリティシステム	1
	医療機器	放射線治療用CT	1
	医療機器	生体情報モニター	4
	医療機器	超音波診断装置	1
	医療機器	ネットワークシステム	1
	建 物	新病院 建物	1

令和4年2月28日提出

荒尾市長 浅田敏彦



令和4年度 荒尾市病院事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 病院事業収益			7,206,012	
	1 医業収益		6,329,891	
		01 入院収益	4,318,680	
		02 外来収益	1,651,914	
		03 その他医業収益	377,297	
		04 保険等査定減	△ 18,000	
	2 医業外収益		863,463	
		01 受取利息及び配当金	28	
		02 他会計補助金	139,641	
		03 補助金	450,455	
		04 負担金・交付金	185,599	
		05 患者外給食収益	2,660	
		07 その他医業外収益	26,320	
		08 長期前受金戻入	52,200	
		09 資本費繰入収益	6,560	
	3 特別利益		12,658	
		01 固定資産売却益	11,458	
		02 過年度損益修正益	1,200	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 病院事業費用			7,162,537	
	1 医業費用		7,022,470	
		01 給与費	4,182,960	
		02 材料費	1,396,792	
		03 経費	1,099,698	
		04 減価償却費	302,150	
		05 資産減耗費	10,000	
		06 研究研修費	30,870	
	2 医業外費用		116,067	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	33,667	
		04 職員確保経費	9,400	
		05 消費税	43,000	
		07 貸倒引当金医業外繰入額	30,000	
	3 特別損失		14,000	
		03 過年度損益修正損	14,000	
	4 予備費		10,000	
		01 予備費	10,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本の収入			5,705,833	
	1 企業債		5,622,430	
		01 企業債	5,622,430	
	2 固定資産売却代金		5,390	
		01 固定資産売却代金	5,390	
	3 補助金		78,009	
		01 補助金	78,009	
	4 他会計負担金		1	
		01 他会計負担金	1	
	5 他会計出資金		1	
01 他会計出資金		1		
6 医学生奨学資金貸付金返還金		1		
	01 医学生奨学資金貸付金返還金	1		
7 看護学生奨学資金貸付金返還金		1		
	01 看護学生奨学資金貸付金返還金	1		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本の支出			5,927,005	
	1 建設改良費		5,633,003	
		01 土地購入費	1	
		02 建物建設改良費	5,323,000	
		03 構築物建設改良費	1	
		04 器械備品購入費	310,000	
		05 車両購入費	1	
	2 企業債償還金		258,600	
		01 企業債償還金	258,600	
	3 医学生奨学資金貸付金		26,400	
		01 医学生奨学資金貸付金	26,400	
	4 看護学生奨学資金貸付金		9,000	
		01 看護学生奨学資金貸付金	9,000	
	5 電話加入権		1	
		01 電話加入権	1	
	6 投資		1	
		01 投資	1	

# 令和4年度 荒尾市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

## 1 医業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	43,475
減価償却費	302,150
資産減耗費	10,000
職員確保経費	9,400
貸倒引当金の増減額	26,749
退職給付引当金の増減額	30,000
賞与引当金の増減額	5,784
修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 52,200
未収金の増減額	0
未払金の増減額	30,802
貯蔵品の増減額	0
その他流動資産の増減額	0
その他流動負債の増減額	0
その他	0
資本費繰入収益	△ 6,560
他会計繰入金	0
受取利息及び配当金	△ 28
支払利息及び企業債取扱諸費	33,667
小計	433,239
利息及び配当金の受取額	28
利息の支払額	△ 33,667
計	399,600

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,633,003
有形固定資産の売却による収入	5,390
長期貸付金による支出	△ 35,400
長期貸付金返済による収入	2
長期前受金等収入	78,009
資本費繰入収益	6,560
計	△ 5,578,442

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	2,100,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,100,000
企業債借入れによる収入	5,622,430
企業債償還による支出	△ 258,600
寄附金収入	0
他会計繰入金	0
他会計出資金	0
長期借入れによる収入	0
長期借入金返済による支出	0
計	5,363,830

当期資金増減額	184,988
期首資金残高	2,139,804
期末資金残高	2,324,792

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	賞与 引当金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	1	(131) 438	199,000	1,769,000	1,432,860	3,400,860	549,100	233,000	4,182,960
前年度	1	(125) 444	180,300	1,764,000	1,467,780	3,412,080	550,800	239,000	4,201,880
比較		(6) △ 6	18,700	5,000	△ 34,920	△ 11,220	△ 1,700	△ 6,000	△ 18,920

( )内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当
		本年度	35,994	52,598	29,224	24,830	312,186	228,002
	前年度	39,276	52,328	40,556	24,240	350,305	206,593	11,853
	比較	△ 3,282	270	△ 11,332	590	△ 38,119	21,409	△ 806
	区 分	夜間勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費
	本年度	29,460	12,550	12,923	257,605	175,111	21,330	230,000
	前年度	32,901	24,612	12,828	227,937	166,611	22,740	255,000
	比較	△ 3,441	△ 12,062	95	29,668	8,500	△ 1,410	△ 25,000

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	賞与 引当金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	1	(1) 438	199,000	1,554,000	1,383,360	3,136,360	507,100	217,474	3,860,934
前年度	1	(1) 444	180,300	1,563,531	1,416,567	3,160,398	507,800	223,738	3,891,936
比較		(0) △ 6	18,700	△ 9,531	△ 33,207	△ 24,038	△ 700	△ 6,264	△ 31,002

( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当
		本年度	35,994	52,598	29,224	19,330	306,886	222,953
	前年度	39,276	52,328	40,556	18,740	347,499	203,963	10,886
	比 較	△ 3,282	270	△ 11,332	590	△ 40,613	18,990	△ 1,039
手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費
	本年度	28,060	12,550	12,923	226,554	175,111	21,330	230,000
	前年度	31,746	24,612	12,828	189,782	166,611	22,740	255,000
	比 較	△ 3,686	△ 12,062	95	36,772	8,500	△ 1,410	△ 25,000

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	賞与 引当金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度		(130) 0		215,000	49,500	264,500	42,000	15,526	322,026
前年度		(124) 0		200,469	51,213	251,682	43,000	15,262	309,944
比較		(6)		14,531	△ 1,713	12,818	△ 1,000	264	12,082

( )内は、パートタイム会計年度任用職員で外数

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当	夜間勤務 手当	期末手当
	本年度	5,500	5,300	5,049	1,200	1,400	31,051
	前年度	5,500	2,806	2,630	967	1,155	38,155
	比 較		2,494	2,419	233	245	△ 7,104

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	5,000	昇給に伴う増加分	23,004		平均昇給率 1.67%
		その他の増減分	△ 18,004	職員構成の変更等による減少額	
手当	△ 34,920	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 34,920	職員構成の変更等による増減額	扶養 △3,282 夜間 △3,441 地域 270 宿日直△12,062 住居△11,332 管理職 95 通勤 590 期末 29,668 特殊△38,119 勤勉 8,500 時間外 21,409 児童 △1,410 休日 △ 806 退給費△25,000

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職
令和4年4月1日 現在	平均給料月額(円)	287,302	481,142	256,132	253,927	205,687
	平均給与月額(円)	331,986	1,085,829	328,902	327,684	243,447
	平均年齢(歳)	43.7	40.7	35.4	35.1	29.8
令和3年4月1日 現在	平均給料月額(円)	289,653	487,649	256,033	263,594	200,019
	平均給与月額(円)	328,990	1,090,534	324,470	324,583	210,805
	平均年齢(歳)	42.9	43.2	34.9	35.0	26.9

(2) 初任給

区 分	事務職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	福祉職 (円)	一般会計の制度
						行政職(円)
高 校 卒	150,600	-	-	-	159,800	150,600
短 大 2卒	163,100	-	166,400	192,400	172,600	163,100
短 大 3卒	-	-	177,400	200,700	-	-
大 学 4卒	182,200	-	188,400	212,600	188,000	182,200
大 学 6卒	-	346,500	210,500	-	-	-

(3) 級別職員数

区分	事務職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			福祉職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4年4月1日 現在	7級														
	6級	1( )	4.0( )				6級	1( )	1.0 ( )	6級	1( )	0.4( )			
	5級	3( )	12.0( )	5級	14( )	26.4( )	5級	5( )	5.2 ( )	5級	8( )	3.3( )			
	4級	1( )	4.0( )	4級	8( )	15.1( )	4級	5( )	5.2 ( )	4級	5( )	2.0( )			
	3級	5( )	20.0( )	3級	15( )	28.3( )	3級	14(1)	14.6 (100.0)	3級	24( )	9.9( )	3級	1( )	4.8( )
	2級	13( )	52.0( )	2級	16( )	30.2( )	2級	65( )	67.7 ( )	2級	205( )	84.4( )	2級	3( )	14.3( )
	1級	2( )	8.0( )	1級			1級	6( )	6.3 ( )	1級			1級	17( )	80.9( )
	計	25( )	100.0( )	計	53( )	100.0( )	計	96(1)	100.0 (100.0)	計	243( )	100.0( )	計	21( )	100.0( )
令和 3年4月1日 現在	7級														
	6級	1( )	4.0( )				6級	1( )	1.0 ( )	6級	1( )	0.4( )			
	5級	3( )	12.0( )	5級	15( )	26.8( )	5級	5( )	5.2 ( )	5級	6( )	2.4( )			
	4級			4級	7( )	12.5( )	4級	4( )	4.2 ( )	4級	7( )	2.8( )			
	3級	7( )	28.0( )	3級	21( )	37.5( )	3級	14(1)	14.6 (100.0)	3級	23( )	9.2( )	3級	1( )	5.6( )
	2級	12( )	48.0( )	2級	13( )	23.2( )	2級	67( )	69.8 ( )	2級	212( )	85.2( )	2級	3( )	16.7( )
	1級	2( )	8.0( )	1級			1級	5( )	5.2 ( )	1級			1級	14( )	77.7( )
	計	25( )	100.0( )	計	56( )	100.0( )	計	96(1)	100.0 (100.0)	計	249( )	100.0( )	計	18( )	100.0( )

( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務職	副院長	副院長 部長 クオリティマネージャー	部次長 課長	課長補佐 主幹	係長 参事	主任 副主任	主事 技師
医療職(1)			院長 副院長 診療部長 部長 医長	院長 副院長 診療部長 部長 医長	診療部長 部長 医長 医師	医長 医師	医師
医療職(2)		診療技術部長 技師長等	診療技術部次長 薬剤科長 技師長等 栄養科長	副薬剤科長 副技師長等 副栄養科長	主任薬剤師 主任技師等	薬剤師 技師等	放射線技師 検査技師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 臨床工学技士 管理栄養士
医療職(3)		看護部長	看護部次長 看護師長	看護師長	副看護師長 主任看護師	看護師 助産師 保健師	准看護師
福祉職					主任専門職	医療社会事業専門職 介護長	医療社会事業専門員 介護員

## (4) 昇給

区 分		事務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職	合計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	53	96	243	21	438	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	41	90	230	21	402	
	号給数別内訳	1号給 (人)		9	5	29		43
		2号給 (人)						
		3号給 (人)		1	3	11		15
		4号給 (人)	20	31	82	190	21	344
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
	8号給 (人)							
比 率 (B)/(A) (%)	80.0	77.4	93.8	94.7	100.0	91.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	56	96	249	18	444	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	42	90	233	18	404	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	18	7	31	1	58
		2号給 (人)				1		1
		3号給 (人)	1	1	5	11		18
		4号給 (人)	19	23	78	190	17	327
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
	8号給 (人)							
比 率 (B)/(A) (%)	84.0	75.0	93.8	93.6	100.0	91.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職
給料総額に対する比率 (%)	21.3	0.4	55.6	6.0	14.8	6.7
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	90.9	79.2	100.0	81.5	93.3	95.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	61,910	1,563	259,424	15,842	37,940	13,702
代表的な特殊勤務手当の名称	医師業務手当、時間外救急医療手当、夜間看護手当、放射線取扱手当、感染防疫作業手当					



## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	

( )内は、再任用職員

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職給付費

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	2%～45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	2%～45%加算	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金	医業収益
白衣等洗濯業務委託料 (平成29年度分)	23,500	平成30年度 ～ 令和3年度	21,541	令和4年度	1,959				1,959
白衣等洗濯業務委託料(令和元年度消費税率改正及び職員数増加に伴う増加分) (令和元年度分)	1,662	令和2年度 ～ 令和3年度	1,108	令和4年度	554				554
産業廃棄物収集・処分業務委託料(平成29年度分)	20,900	平成30年度 ～ 令和3年度	20,800	令和4年度	100				100
産業廃棄物収集・処分業務委託料(令和元年度消費税率改正及び患者数増加等に伴う増加分) (令和元年度分)	4,333	令和2年度 ～ 令和3年度	3,188	令和4年度	1,145				1,145
一般廃棄物収集・処分業務委託料(平成29年度分)	19,500	平成30年度 ～ 令和3年度	15,252	令和4年度	4,248				4,248
一般廃棄物収集・処分業務委託料(令和元年度消費税率改正及び患者数増加等に伴う増加分) (令和元年度分)	717	令和2年度 ～ 令和3年度	239	令和4年度	478				478
内視鏡システムレンタル料 (平成30年度分)	55,000	令和元年度 ～ 令和3年度	30,296	令和4年度 ～ 令和5年度	24,704				24,704
内視鏡システムレンタル料(令和元年度消費税率改正に伴う増加分) (令和元年度分)	815	令和2年度 ～ 令和3年度	350	令和4年度 ～ 令和5年度	465				465
新病院建設事業推進支援業務委託料(令和元年度分)	171,900	令和2年度 ～ 令和3年度	79,200	令和4年度	92,700				92,700
複写機レンタル料 (健康管理センター以外) (令和2年度分)	13,500	令和3年度	1,931	令和4年度 ～ 令和5年度	11,569				11,569
複写機レンタル料 (健康管理センター) (令和2年度分)	8,200	令和3年度	880	令和4年度 ～ 令和6年度	7,320				7,320
マットレス賃借料 (令和2年度分)	4,820	令和3年度	1,346	令和4年度 ～ 令和5年度	3,474				3,474
IMS(BGM)受信レンタル料 (令和2年度分)	1,190	令和3年度	39	令和4年度 ～ 令和5年度	1,151				1,151
医療用防災カーテンレンタル料(令和2年度分)	2,950	令和3年度	976	令和4年度 ～ 令和5年度	1,974				1,974
トイレ備品保守管理委託料 (令和2年度分)	1,540	令和3年度	520	令和4年度 ～ 令和5年度	1,020				1,020

事 項	限度額	前年度末までの義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金	医業収益	
清拭用ペーパータオル費 (令和2年度分)	15,200	令和3年度	2,791	令和4年度 ～ 令和6年度	12,409					12,409
ガラスバჯ放射線被曝測定 業務委託料 (令和2年度分)	5,800	令和3年度	1,188	令和4年度 ～ 令和6年度	4,612					4,612
新病院建設事業建築工事等 業務委託料 (令和3年度分)	10,668,350			令和4年度 ～ 令和6年度	10,668,350	170,000	10,498,350			
新病院建設事業建築工事施 工監理業務委託料 (令和3年度分)	116,250			令和4年度 ～ 令和6年度	116,250		116,250			
エネルギーサービス事業等業 務委託料(令和3年度分)				令和4年度 ～ 令和5年度						当該年度以降 の支払義務発 生予定額と同 じ
給食業務委託料 (令和3年度分)	618,120			令和4年度 ～ 令和7年度	618,120					618,120
院内保育所運営業務委託料 (令和3年度分)	95,640			令和4年度 ～ 令和8年度	95,640					95,640
寝具類整備・洗濯業務委託料 (令和3年度分)	70,200			令和4年度 ～ 令和8年度	70,200					70,200
医事業務委託料 (令和3年度分)	246,700			令和4年度 ～ 令和8年度	246,700					246,700
清掃業務委託料 (令和3年度分)	61,600			令和4年度 ～ 令和5年度	61,600					61,600
空調設備用自動制御機器保 守委託料(令和3年度分)	1,386			令和4年度 ～ 令和5年度	1,386					1,386
非常用電気設備保守委託料 (令和3年度分)	1,048			令和4年度 ～ 令和5年度	1,048					1,048
医療ガス設備保守委託料 (令和3年度分)	1,167			令和4年度 ～ 令和5年度	1,167					1,167
吸収式冷凍機保守委託料 (令和3年度分)	1,728			令和4年度 ～ 令和5年度	1,728					1,728
自家用電気工作物の保安管 理業務委託料 (令和3年度分)	2,350			令和4年度 ～ 令和5年度	2,350					2,350
構内電話設備保守委託料 (令和3年度分)	264			令和4年度 ～ 令和5年度	264					264

事 項	限度額	前年度末までの義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金	医業収益
消防用設備保守委託料 (令和3年度分)	1,144			令和4年度 ～ 令和5年度	1,144				1,144
自動ドア開閉装置保守委託料 (令和3年度分)	411			令和4年度 ～ 令和5年度	411				411
昇降機保守委託料 (令和3年度分)	9,914			令和4年度 ～ 令和5年度	9,914				9,914
診療材料等の物品管理(SP D)システム業務委託料 (令和3年度分)	19,800			令和4年度 ～ 令和8年度	19,800				19,800
SPDによる診療材料費 (令和3年度分)	2,762,900			令和4年度 ～ 令和8年度	2,762,900				2,762,900
臨床検査・共同業務委託料 (令和3年度分)	774,366			令和4年度 ～ 令和8年度	774,366				774,366
漏えい線量測定業務委託料 (令和3年度分)	1,250			令和4年度 ～ 令和8年度	1,250				1,250
清掃業務委託料 (令和4年度分)	270,000			令和5年度 ～ 令和9年度	270,000				270,000
寝具類整備・洗濯・白衣クリ ーニング業務委託料 (令和4年度分)	120,000			令和5年度 ～ 令和9年度	120,000				120,000
医療用防災カーテンレンタル 料(令和4年度分)	32,500			令和5年度 ～ 令和9年度	32,500				32,500
建物設備管理業務委託料 (令和4年度分)	302,500			令和5年度 ～ 令和9年度	302,500				302,500
臨床検査・共同業務委託料 (令和4年度分)	900,000			令和5年度 ～ 令和9年度	900,000				900,000
ネットワークシステム構築料 (令和4年度分)	120,000			令和5年度	120,000		120,000		
新病院医療機器等整備費 (令和4年度分)	2,150,000			令和5年度	2,150,000		2,150,000		
新病院建設事業推進支援業 務委託料(令和4年度分)	56,100			令和5年度 ～ 令和6年度	56,100				56,100
新病院移転引越業務委託料 (令和4年度分)	44,000			令和5年度	44,000				44,000

# 令和4年度 荒尾市病院事業予定貸借対照表(当年度)

(令和5年 3月31日)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地 94,647

ロ 建 物 3,961,044

減価償却累計額 △ 3,201,828 759,216

ハ 構 築 物 118,725

減価償却累計額 △ 112,495 6,230

ニ 器 械 備 品 3,353,558

減価償却累計額 △ 2,356,916 996,642

ホ 車 両 13,543

減価償却累計額 △ 6,742 6,801

ヘ 樹 木 2,235

ト 建設仮勘定 7,171,290

チ その他有形固定資産 0

減価償却累計額 0 0

有形固定資産合計 9,037,061

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権 73

ロ 電話加入権 2,037

無形固定資産合計 2,110

#### (3) 投 資

イ 投資有価証券 0

ロ 長期貸付金 267,048

投資合計 267,048

(4) 貸倒引当金 △ 117,450

(5) 長期前払消費税 3,465

固定資産合計 9,192,234

## 2 流動資産

(1) 現金預金	2,324,792	
(2) 未収金	1,474,933	
(3) 貸倒引当金	△ 300	
(4) 貯蔵品	746	
(5) その他流動資産	<u>0</u>	
流動資産合計		<u>3,800,171</u>
資産合計		<u><u>12,992,405</u></u>

## 負債の部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設に要する企業債 7,629,091

ロ その他企業債 0

企業債合計 7,629,091

(2) 引当金 1,164,692

(3) 他会計借入金 0

固定負債合計 8,793,783

### 4 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 未払金 1,515,735

(3) その他流動負債 31,732

(4) 未払消費税 7,283

#### (5) 企業債

イ 建設に関する企業債 236,376

ロ その他企業債 0

企業債合計 236,376

(6) 引当金 233,000

(7) 他会計借入金 0

流動負債合計 2,024,126

### 5 繰延収益

(1) 長期前受金 493,301

(2) 収益化累計額 △ 198,121

繰延収益合計 295,180

負債合計 11,113,089

## 資 本 の 部

### 6 資 本 金

(1) 自己資本金	<u>1,443,386</u>	
資本金合計		1,443,386

### 7 剰 余 金

#### (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	33,376	
ロ 補助金	7,019	
ハ 他会計負担金	0	
ニ 寄附金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		40,395

#### (2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>395,535</u>	
利益剰余金合計		<u>395,535</u>
剰余金合計		<u>435,930</u>
資本合計		<u>1,879,316</u>
負債資本合計		<u>12,992,405</u>



## 令和3年度 荒尾市病院事業予定損益計算書(前年度)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	4,001,463		
(2) 外来収益	1,640,097		
(3) その他医業収益	405,718	6,047,278	
<hr/>			
2. 医業費用			
(1) 給与費	4,002,075		
(2) 材料費	1,377,419		
(3) 経費	961,885		
(4) 貸倒引当金繰入額	30		
(5) 減価償却費	272,990		
(6) 資産減耗費	2,000		
(7) 研究研修費	7,619	6,624,018	
<hr/>			
医業損失			576,740
3. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	21		
(2) 他会計補助金	134,075		
(3) 補助金	873,204		
(4) 負担金・交付金	176,891		
(5) 患者外給食収益	2,343		
(6) 消費税還付金	1		
(7) その他医業外収益	29,920		
(8) 長期前受金戻入	43,482		
(9) 資本費繰入収益	6,457	1,266,394	
<hr/>			
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,661		
(2) 患者外給食材料費	0		
(3) 職員確保経費	6,600		
(4) 消費税	231,190		
(5) 雑損失	1		
(6) 貸倒引当金医業外繰入額	30,000	271,452	
<hr/>			
経常利益			994,942
<hr/>			
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1,030		
(3) その他特別利益	1	1,032	
<hr/>			
6. 特別損失			
(1) 臨時損失	1		
(2) 過年度損益修正損	4,107		
(3) その他特別損失	1	4,109	
<hr/>			
当年度純利益			415,125
前年度繰越欠損金			63,065
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>352,060</u>

# 令和3年度 荒尾市病院事業予定貸借対照表(前年度)

(令和4年 3月31日)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地 100,036

ロ 建 物 3,961,044

減価償却累計額 △ 3,154,528 806,516

ハ 構 築 物 118,724

減価償却累計額 △ 112,445 6,279

ニ 器 械 備 品 3,243,558

減価償却累計額 △ 2,293,716 949,842

ホ 車 両 13,542

減価償却累計額 △ 5,142 8,400

ヘ 樹 木 2,235

ト 建設仮勘定 1,848,290

チ その他有形固定資産 0

減価償却累計額 0 0

有形固定資産合計 3,721,598

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権 73

ロ 電話加入権 2,037

無形固定資産合計 2,110

#### (3) 投 資

イ 投資有価証券 0

ロ 長期貸付金 241,050

投資合計 241,050

(4) 貸倒引当金 △ 87,450

(5) 長期前払消費税 3,465

固定資産合計 3,880,773

## 2 流動資産

(1) 現金預金	2,139,804	
(2) 未収金	1,474,933	
(3) 貸倒引当金	△ 3,551	
(4) 貯蔵品	746	
(5) その他流動資産	<u>0</u>	
流動資産合計		<u>3,611,932</u>
資産合計		<u><u>7,492,705</u></u>

## 負債の部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設に要する企業債 2,243,037

ロ その他企業債 0

企業債合計 2,243,037

(2) 引当金 1,134,692

(3) 他会計借入金 0

固定負債合計 3,377,729

### 4 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 未払金 1,486,614

(3) その他流動負債 31,732

(4) 未払消費税 5,602

#### (5) 企業債

イ 建設に関する企業債 258,600

ロ その他企業債 0

企業債合計 258,600

(6) 引当金 227,216

(7) 他会計借入金 0

流動負債合計 2,009,764

### 5 繰延収益

(1) 長期前受金 415,292

(2) 収益化累計額 △ 145,921

繰延収益合計 269,371

負債合計 5,656,864

## 資 本 の 部

### 6 資 本 金

(1) 自己資本金	<u>1,443,386</u>	
資本金合計		1,443,386

### 7 剰 余 金

#### (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	33,376	
ロ 補助金	7,019	
ハ 他会計負担金	0	
ニ 寄附金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		40,395

#### (2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>352,060</u>	
利益剰余金合計		<u>352,060</u>

剰余金合計		<u>392,455</u>
-------	--	----------------

資 本 合 計		<u>1,835,841</u>
---------	--	------------------

負債資本合計		<u>7,492,705</u>
--------	--	------------------

令和4年度 荒尾市病院事業会計予算実施計画説明書  
収益的収入及び支出  
収入

款項目	節	予定額 (千円)	備考
1 病院事業収益		7,206,012	
1 医業収益		6,329,891	
01 入院収益		4,318,680	
	01 入院収益	4,318,680	
02 外来収益		1,651,914	
	01 外来収益	1,651,914	
03 その他医業収益		377,297	
	01 室料差額収益	6,000	
	02 医療相談収益	111,000	
	03 公衆衛生活動収益	7,600	1 法定検診等収益 7,600
	04 受託検査収益	30,150	1 受託検査施設利用収益 30,150
	05 他会計負担金	191,747	1 救急医療 191,747
	06 その他医業収益	30,800	3 文書料 16,100 4 正常分娩等収益 3,000 5 その他医業収益 11,700
04 保険等査定減		△ 18,000	
	01 保険等査定減	△ 18,000	1 入院査定減 △ 10,000 2 外来査定減 △ 8,000
2 医業外収益		863,463	
01 受取利息及び配当金		28	
	01 預金利息	8	
	02 貸付金利息	20	
02 他会計補助金		139,641	
	01 他会計補助金	139,641	1 研究研修費・経営研修費 4,119 2 追加費用負担経費 4,498 3 基礎年金拠出金公的負担費 105,754 5 児童手当負担経費 17,438 6 医師確保対策に係る経費 4,436 8 院内保育所の運営に要する経費 3,187 9 公立病院改革の推進に要する経費 209
03 補助金		450,455	
	01 補助金	450,455	1 国補助金 433,710 2 県補助金 13,346 3 その他補助金 3,399
04 負担金・交付金		185,599	
	01 他会計負担金	185,599	1 建設改良〈利息〉 8,988 2 不採算地区病院 79,099 3 高度医療 31,850 4 小児医療 14,219 5 周産期医療 30,188 6 感染症医療 21,255

05 患者外給食収益		2,660	
	01 患者外給食収益	2,660	
07 その他医業外収益		26,320	
	03 その他医業外収益	26,320	
			1 施設使用料 160
			2 実習謝礼 1,800
			3 電気電話水道代 940
			4 医師住宅使用料 9,600
			5 テレビ使用料 6,300
			6 コインランドリー使用料 430
			7 院内保育料 1,490
			8 その他 5,600
08 長期前受金戻入		52,200	
	01 長期前受金戻入	52,200	
09 資本費繰入収益		6,560	
	01 資本費繰入収益	6,560	
3 特別利益		12,658	
01 固定資産売却益		11,458	
	01 固定資産売却益	11,458	
			1 土地 11,458
02 過年度損益修正益		1,200	
	01 過年度損益修正益	1,200	

## 支 出

款 項 目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業費用		7,162,537	
1 医業費用		7,022,470	
01 給与費		4,182,960	
	01 給与<医師>	809,400	1 医師給 311,000 2 医師手当 496,000 3 医師通勤手当 2,400
	02 給与<看護師>	1,216,700	1 看護師給<正看> 800,000 2 看護師手当<正看> 407,000 3 看護師通勤手当<正看> 9,700
	03 給与<診療技術>	459,410	1 医療技術員給<薬剤師> 38,500 2 医療技術員手当<薬剤師> 24,400 3 医療技術員通勤手当<薬剤師> 800 4 医療技術員給<検査技師> 60,000 5 医療技術員手当<検査技師> 37,200 6 医療技術員通勤手当<検査技師> 810 7 医療技術員給<放射線技師> 48,600 8 医療技術員手当<放射線技師> 30,800 9 医療技術員通勤手当<放射線技師> 650 10 医療技術員給<リハビリテーション科技師> 115,000 11 医療技術員手当<リハビリテーション科技師> 44,000 12 医療技術員通勤手当<リハビリテーション科技師> 1,700 13 医療技術員給<臨床工学技士> 30,000 14 医療技術員手当<臨床工学技士> 13,700 15 医療技術員通勤手当<臨床工学技士> 500 16 医療技術員給<栄養士> 9,200 17 医療技術員手当<栄養士> 3,300 18 医療技術員通勤手当<栄養士> 250
	04 給与<事務>	122,510	1 事務員給<総務課> 25,600 2 事務員手当<総務課> 9,800 3 事務員通勤手当<総務課> 200 4 事務員給<医事課> 37,100 5 事務員手当<医事課> 14,600 6 事務員通勤手当<医事課> 740 7 事務員給<経営企画課> 24,000 8 事務員手当<経営企画課> 10,300 9 事務員通勤手当<経営企画課> 170
	06 報酬	199,000	10 派遣医報酬 186,000 20 研修医報酬 13,000
	07 法定福利費	570,430	1 共済費<事業主負担分> 470,000 2 追加費用 34,000 3 健保厚生料<事業主負担分> 42,000 4 地公災概算負担金 3,100 50 児童手当 21,330



	09 賞与引当金繰入額	233,000	1 賞与引当金繰入額 195,000 2 法定福利費引当金等繰入額 38,000
	10 退職給付費	230,000	
	11 給与<福祉>	78,010	1 福祉職給<相談支援> 28,100 2 福祉職手当<相談支援> 9,600 3 福祉職通勤手当<相談支援> 950 4 福祉職給<介護> 26,900 5 福祉職手当<介護> 12,000 6 福祉職通勤手当<介護> 460
	12 給与<会計年度>	264,500	1 会計年度給 215,000 2 会計年度手当 44,000 3 会計年度通勤手当 5,500
02 材料費		1,396,792	
	01 薬品費	840,000	1 薬品費 840,000
	02 診療材料費	542,792	1 診療材料費 464,792 2 試薬 36,000 3 医療ガス 6,000 4 造影剤 36,000
	03 医療消耗備品費	14,000	1 医療消耗備品費 14,000
03 経費		1,099,698	
	01 厚生福利費	602	1 厚生福利費助成金 600 2 厚生福利費<予防接種> 1 3 慶弔費 1
	02 報償費	20	1 謝礼金 20
	03 交際費	800	1 交際費 800
	04 旅費交通費	2,320	1 普通旅費 900 2 移転旅費 1,300 3 費用弁償 120
	05 職員被服費	9,000	1 職員被服費 9,000
	06 消耗品費	20,300	1 消耗品費 20,300
	07 消耗備品費	30,000	1 消耗備品費 30,000
	08 光熱水費	85,000	1 電気料 60,000 2 水道料 10,000 3 下水道料 15,000
	09 燃料費	45,500	1 灯油 44,000 2 ガソリン 380 3 LPガス 1,100 4 その他燃料費 20
	10 食糧費	300	1 食糧費 300

11 印刷製本費	3,500	1 印刷製本費	3,500
12 修繕費	55,000	1 修繕費〈建物〉	28,000
		2 修繕費〈器械備品等〉	21,000
		3 修繕費〈システム〉	5,000
		4 修繕費〈その他〉	1,000
13 保険料	7,180	1 自動車損害保険料	150
		2 病院賠償責任保険料	5,420
		3 火災保険料	110
		4 勤務医師賠償責任保険料	1,000
		10 その他保険料	500
14 賃借料	101,521	1 土地賃借料	3,000
		2 建物賃借料	37,000
		3 リース料・レンタル料	60,021
		4 タクシー使用料	500
		10 その他賃借料	1,000
15 委託料	709,152	1 検査委託料	150,236
		2 給食委託料	152,000
		3 寝具・洗濯委託料	18,246
		4 医事委託料	42,622
		5 廃棄物処理委託料	11,770
		6 設備保守委託料	13,929
		7 人材派遣	118,750
		8 情報システム委託料	39,919
		9 薬品・診療材料委託料	1,980
		10 医療機器保守料	126,891
		11 その他の委託料	32,809
16 通信運搬費	10,062	1 郵便料	3,700
		2 電話料	5,800
		3 配送料	150
		4 NHK等受信料	250
		5 ネットワーク通信料	2
		10 その他通信運搬料	160
17 諸会費	2,300	1 諸会費	2,300
18 賠償及び補償金	1	1 賠償及び補償金	1
19 雑費	16,840	1 免許申請手数料	130
		2 検体等検査料	120
		3 広告料	1,500
		5 施設環境検査料	700
		6 車両関係費	400
		7 職員紹介手数料	2,000
		8 産科医療補償掛金	250
		9 当院入院患者負担金	1,200
		10 口座振替手数料	160
		11 郵便振替手数料	20
		90 その他雑費	10,360
20 貸倒引当金繰入額	300		

04 減価償却費		302,150		
	01 建物減価償却費	47,300		
	02 構築物減価償却費	50		
	03 器械備品減価償却費	253,200		
	04 車両減価償却費	1,600		
05 資産減耗費		10,000		
	02 固定資産除却費	10,000		
06 研究研修費		30,870		
	01 研究研修費〈医師〉	13,810	3 図書費 4,000 4 旅費 7,000 5 普通旅費 10 6 海外旅費 1,000 8 研究雑費 1,800	
	02 研究研修費〈看護師〉	5,800	3 図書費 600 4 旅費 2,600 6 研究雑費 2,600	
	03 研究研修費〈診療技術〉	2,650	3 図書費 550 4 旅費 1,500 6 研究雑費 600	
	04 研究研修費〈事務〉	3,010	3 図書費〈事務〉 250 4 旅費 1,920 5 職員研修費 80 6 研究雑費 450 13 図書費〈福祉〉 50 14 旅費 210 16 研究雑費 50	
	05 経営研修費	5,600	2 謝金 2,500 3 図書費 30 4 旅費 10 5 費用弁償 1,860 6 職員研修費 1,000 7 研究雑費 200	
	2 医業外費用	116,067		
	01 支払利息及び企業債取扱諸費		33,667	
		01 企業債利息	18,000	
		02 一時借入金利息	15,667	
04 職員確保経費		9,400		
	01 医師確保経費	6,400		
	02 看護師確保経費	3,000		
05 消費税		43,000		
	01 一般消費税	30,000		
	02 納付消費税	13,000		
07 貸倒引当金医業外繰入額		30,000		
	01 貸倒引当金医業外繰入額	30,000		
3 特別損失		14,000		
03 過年度損益修正損		14,000		
	01 過年度損益修正損	14,000	1 不納欠損処分額 4,000 2 調定減等による修正損 10,000	

4 予備費		10,000	
01 予備費		10,000	
	01 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款 項 目	節	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資本的収入		5,705,833	
1 企業債		5,622,430	
01 企業債		5,622,430	
	01 施設整備事業債	5,322,430	
	02 医療機器整備事業債	300,000	
2 固定資産売却代金		5,390	
01 固定資産売却代金		5,390	
	01 固定資産売却代金	5,390	
3 補助金		78,009	
01 補助金		78,009	
	01 国補助金	78,009	
4 他会計負担金		1	
01 他会計負担金		1	
	01 他会計負担金	1	
5 他会計出資金		1	
01 他会計出資金		1	
	02 建設改良費	1	
6 医学生奨学資金貸付金返還金		1	
01 医学生奨学資金貸付金返還金		1	
	01 医学生奨学資金貸付金返還金	1	
7 看護学生奨学資金貸付金返還金		1	
01 看護学生奨学資金貸付金返還金		1	
	01 看護学生奨学資金貸付金返還金	1	

## 支 出

款 項 目	節	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資本的支出		5,927,005	
1 建設改良費		5,633,003	
01 土地購入費		1	
	01 土地購入費	1	
02 建物建設改良費		5,323,000	
	01 建物建設改良費	5,323,000	
03 構築物建設改良費		1	
	01 構築物建設改良費	1	
04 器械備品購入費		310,000	
	01 器械備品購入費	10,000	
	02 医療機器購入費	300,000	
05 車両購入費		1	
	01 車両購入費	1	
2 企業債償還金		258,600	
01 企業債償還金		258,600	
	01 企業債償還金	258,600	
3 医学生奨学資金貸付金		26,400	
01 医学生奨学資金貸付金		26,400	
	01 医学生奨学資金貸付金	26,400	
4 看護学生奨学資金貸付金		9,000	
01 看護学生奨学資金貸付金		9,000	
	01 看護学生奨学資金貸付金	9,000	
5 電話加入権		1	
01 電話加入権		1	
	01 電話加入権	1	
6 投資		1	
01 投資		1	
	01 投資	1	

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

- 償却方法 : 定額法  
償却年数 : 建物及び構築物 6～50年  
          : 器械備品及び車両等 3～15年

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品 : 先入先出法による原価法によっている。

#### 3 引当金の計上方法

- 退職給付引当金 : 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。  
賞与引当金 : 職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。  
貸倒引当金 : 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去3か年の実績を基に、貸倒実績率（不納欠損額／未収金）を算定し、年度末未収金に貸倒実績率を乗じて算出している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

- 予定キャッシュ・フロー計算書の表示方法は、間接法によっている。

### III 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

- 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、償還金3,922,655千円及び利息623,175千円である。

### IV 減損損失

#### 1 減損の兆候について

- 前年度決算見込において、減損の兆候は認められなかった。

### V その他

#### 1 令和4年度における引当金の取崩し

- 賞与引当金 : 職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）については、賞与引当金227,216千円を取り崩すものとする。  
退職給付引当金 : 退職手当を支給するため、退職給付引当金200,000千円を取り崩すものとする。